

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2003-150766
(43)Date of publication of application : 23.05.2003

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

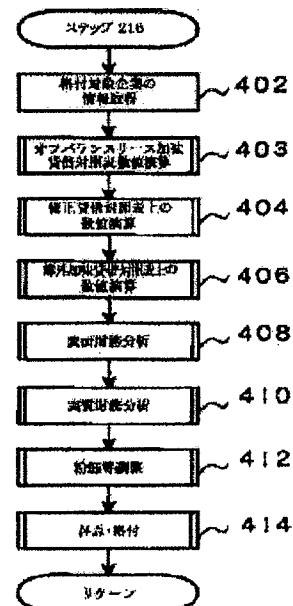
(21)Application number : 2001-352552
(22)Date of filing : 19.11.2001

(71)Applicant : SHINKIN CENTRAL BANK
(72)Inventor : KOJIMA KAZUYASU

(54) CREDIT RATING METHOD, ITS DEVICE, RECORDING MEDIUM, AND PROGRAM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a credit rating method for performing credit rating where the substantial financial strength of a smaller enterprise is reflected.
SOLUTION: Numerical values on an off-balance-sheet are calculated based on a balance sheet (B/S) and off-balance additional information (403). The numerical values on a corrected B/S are calculated which are obtained by excluding a portion of unsound asset in the off-B/S based on the off-B/S and finance additional information (404). Calculation is performed concerning a first financial index which multilaterally expresses the superficial finance strength of the enterprise based on the numerical values of the B/S, the corrected B/S and a profit-and-loss statement and also concerning a second financial index which multilaterally expresses the substantial financial strength of the enterprise (408 and 410). The first and second financial indexes are marked in response to a predetermined first mark reference and added. It is decided in which one of a plurality of rating divisions a credit degree of the enterprise belongs, which is predetermined in response to the added marks (414).



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2003-150766

(P2003-150766A)

(43)公開日 平成15年5月23日(2003.5.23)

(51)Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

1 6 6
2 0 4

F I

G 0 6 F 17/60

テマコード*(参考)

1 6 6
2 0 4

審査請求 未請求 請求項の数13 O L (全 35 頁)

(21)出願番号 特願2001-352552(P2001-352552)

(22)出願日 平成13年11月19日(2001.11.19)

(71)出願人 500115125

信金中央金庫

東京都中央区京橋3丁目8番1号

(72)発明者 小島 一泰

東京都中央区京橋3丁目8番1号 信金中央金庫内

(74)代理人 100104721

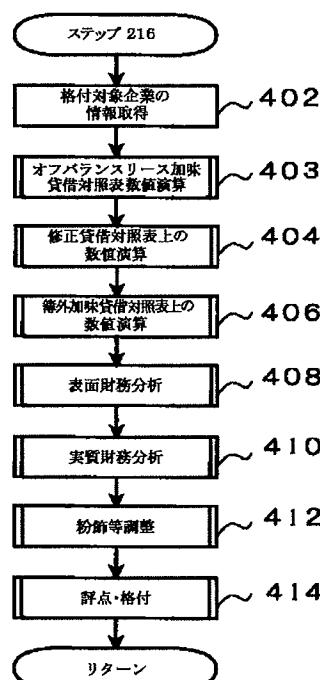
弁理士 五十嵐 傑明

(54)【発明の名称】 信用格付方法、記録媒体、信用格付装置及びプログラム

(57)【要約】

【課題】 中小企業の実質的財務体質を反映した信用格付を行うことができる信用格付方法を提供する。

【解決手段】 貸借対照表(B/S)とオフバランス追加情報に基づきオフバランスB/S上の数値を演算し(403)、オフバランスB/Sと財務追加情報に基づきオフバランスB/Sの資産の不健全分を排除した修正B/S上の数値を演算し(404)、B/S、修正B/S及び損益計算書上の数値に基づき企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び企業の実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算し(408、410)、予め定められた第1評点基準に従って第1及び第2財務指標を評点して加算し、加算された評点に応じて予め定められた企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定する(414)。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 企業の財務諸表を分析して該企業の信用格付を行う信用格付方法であつて、
貸借対照表上の数値と、リース契約により使用している
リース物件のうち会計処理が簿外となっているオフバランスリース資産に関するオフバランス追加情報に基づいて、前記オフバランスリース資産を前記貸借対照表における資産として加味したオフバランス貸借対照表上の数値を演算し、

前記オフバランス貸借対照表上の数値と、前記貸借対照表及び損益計算書上の部分的な実質数値を表す財務追加情報に基づいて、前記オフバランス貸借対照表の不健全資産を排除した修正貸借対照表上の数値を演算し、
前記貸借対照表、前記修正貸借対照表及び前記損益計算書上の数値に基づいて、前記企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び前記企業の実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算し、
予め定められた第1評点基準に従って前記第1及び第2財務指標を評点して加算し、

前記加算された評点に応じて、予め定められ企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定する、ステップを含む信用格付方法。

【請求項2】 更に、前記修正貸借対照表上の数値と前記財務追加情報に基づいて、会計処理外となっている資産を加味した会計処理外資産加味貸借対照表上の数値を演算し、前記貸借対照表、前記修正貸借対照表及び前記損益計算書上の数値並びに前記会計処理外資産加味貸借対照表上の数値に基づいて前記第2財務指標を演算することを特徴とする請求項1に記載の信用格付方法。

【請求項3】 前記貸借対照表、前記修正貸借対照表及び前記損益計算書上の数値並びに前記会計処理外資産加味貸借対照表上の数値に基づいて、前記貸借対照表及び前記損益計算書上の数値の実体的数値からの乖離の程度を表す第3財務指標を演算し、予め定められた第2評点基準に従って前記第3財務指標を評点し、該評点を前記加算された評点から減算して、該減算された評点に応じて、予め定められ企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定することを特徴とする請求項2に記載の信用格付方法。

【請求項4】 前記オフバランス貸借対照表は、前記オフバランスリース資産に見合うように、前記オフバランスリース資産に関するリース料のうち未払金を負債として加味したことを特徴とする請求項1乃至請求項3のいずれか1項に記載の信用格付方法。

【請求項5】 前記オフバランス貸借対照表は、前記リース料のうち、費用化の期限が決算日の翌日から起算して1年以内に到来するものを流動負債に、費用化の期限が決算日の翌日から起算して1年を超えて到来するものを固定負債に加味したことを特徴とする請求項4に記載の信用格付方法。

10

20

30

40

50

【請求項6】 前記オフバランス追加情報のうち前記オフバランスリース資産の額が未入力のときに、前記オフバランス追加情報に含まれる支払リース料の額についての情報又は販売費・一般管理費明細及び製造原価明細上のうち賃借料・リース料の額についての情報に基づいて、前記オフバランスリース資産の額を推定することを特徴とする請求項1乃至請求項5のいずれか1項に記載の信用格付方法。

【請求項7】 前記オフバランス追加情報は割賦契約による物件の割賦買掛金の額の情報及び手形で購入した物件の支払手形の額の情報を更に含み、前記オフバランス貸借対照表は前記割賦買掛金の額及び前記支払手形の額を負債の内訳として含むことを特徴とする請求項1乃至請求項6のいずれか1項に記載の信用格付方法。

【請求項8】 前記修正貸借対照表は、少なくとも預かっている消費税、源泉所得税及び社会保険料のうちいずれかの滞納分を流動資産の現金・預金から固定資産性の預金として分離したことを特徴とする請求項1乃至請求項7のいずれか1項に記載の信用格付方法。

【請求項9】 前記会計処理外資産加味貸借対照表は、少なくとも預かっている消費税、源泉所得税及び社会保険料のうちいずれかの滞納分を流動資産の現金・預金から固定資産に組み入れたことを特徴とする請求項2乃至請求項7のいずれか1項に記載の信用格付方法。

【請求項10】 前記滞納分が前記分離後の現金・預金の額を超えるときに該超えた額を借入金に準ずる負債として演算し、該借入金に準ずる負債に基づいて前記第2及び第3財務指標を演算することを特徴とする請求項8又は請求項9に記載の信用格付方法。

【請求項11】 請求項1乃至請求項10のいずれか1項に記載の信用格付方法を記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【請求項12】 企業の財務諸表を分析して該企業の信用格付を行う信用格付装置において、
貸借対照表上の数値と、リース契約により使用しているリース物件のうち会計処理が簿外となっているオフバランスリース資産に関するオフバランス追加情報に基づいて、前記オフバランスリース資産を前記貸借対照表における資産として加味したオフバランス貸借対照表上の数値を演算するオフバランス貸借対照表数値演算手段と、

前記オフバランス貸借対照表上の数値と、前記貸借対照表及び損益計算書上の部分的な実質数値を表す財務追加情報に基づいて、前記オフバランス貸借対照表の不健全資産を排除した修正貸借対照表上の数値を演算する修正貸借対照表数値演算手段と、

前記貸借対照表、前記修正貸借対照表及び前記損益計算書上の数値に基づいて、前記企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び前記企業の実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算する指標演算手段

と、

予め定められた第1評点基準に従って前記第1及び第2財務指標を評点して加算する加点手段と、前記加算された評点に応じて、予め定められ企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定する判定手段と、を備えた信用格付装置。

【請求項13】 企業の財務諸表を分析して該企業の信用格付を行うプログラムであって、コンピュータを、貸借対照表上の数値と、リース契約により使用しているリース物件のうち会計処理が簿外となっているオフバランスリース資産に関するオフバランス追加情報に基づいて、前記オフバランスリース資産を前記貸借対照表における資産として加味したオフバランス貸借対照表上の数値を演算するオフバランス貸借対照表数値演算手段、前記オフバランス貸借対照表上の数値と、前記貸借対照表及び損益計算書上の部分的な実質数値を表す財務追加情報に基づいて、前記オフバランス貸借対照表の不健全資産を排除した修正貸借対照表上の数値を演算する修正貸借対照表数値演算手段、

前記貸借対照表、前記修正貸借対照表及び前記損益計算書上の数値に基づいて、前記企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び前記企業の実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算する指標演算手段、予め定められた第1評点基準に従って前記第1及び第2財務指標を評点して加算する加点手段、

前記加算された評点に応じて、予め定められ企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定する判定手段、として機能させるためのプログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は信用格付方法、記録媒体、信用格付装置及びプログラムに係り、特に、企業の財務諸表を分析して該企業の信用格付を行う信用格付方法、該方法を記録した記録媒体、該信用格付装置及び該プログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】 従来、金融機関及び金融関連機関では、自己の取引先企業に対する与信限度額を定めたり当該取引先の財務体質向上のために信用格付を行っている。このような信用格付は一般に、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表上に表された数値から、総資本経常利益率、売上高経常利益率、総資本回転率、流動比率、固定長期適合率、自己資本比率、経常収支比率、売上高推移、当期利益推移、自己資本額等の財務指標を算出して、多面的に収益性、効率性、安全性、成長性、企業規模等について評価・評点することで、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）のいずれに該当するかを決定するものである。ここに、信用格付とは、債権者の信用リスクの程度に応じた格付をいい、信

10

20

30

40

50

用リスク管理のために不可欠なものであるとともに、正確な自己査定及び適正な償却・引当の基礎となるものであり、債務者区分と整合的でなければならない、とされている（平成11年4月、金融監督庁発表の金融検査マニュアル）。

【0003】 このような信用格付方法によれば、上場企業等の大企業では監査役や公認会計士が財務諸表を監査しているので、財務諸表から得られた財務指標や債務者区分はほぼその企業の財務体質を反映しており、金融機関等にとって与信判断上有効な基準となっている反面、中小企業では経営者、特に、代表者と企業との関係が大企業の場合より密接であるため、大企業の場合と同様の信用格付方法により財務諸表上から直接信用格付を行うと、その中小企業の本来の財務体質とは乖離した信用格付となってしまう、という問題がある。例えば、預金を例に採れば、大企業では融資に対する協力預金（非拘束）であるのに対し、中小企業では融資の担保として拘束されることもあるので、算出される当座比率や流動比率が同一値でも、その意味合いが異なってくる。また、

中小企業では、会社と代表者個人の金銭が混在している場合もあり得るので、給与・報酬が法人税対策に利用されることもある。更に、企業が代表者個人から借入をしている場合には、負債というより、むしろ劣後ローン的な性格を有する自己資本に近いものとなる。

【0004】 このため、金融機関の中小企業に対する信用格付では、当該企業の財務体質との乖離を避けるために、財務面及び非財務面双方の評価を総合的に行うことによって判断されている。すなわち、金融機関では企業に対して担当者を設定して、財務面では当該企業の最新の経営情報を把握し、非財務面では経営者の資質やその企業が属する業界の動向を把握することにより、これらの要素を加味して信用格付が行われている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、中小企業の経営状況を総合的に判断する場合には、担当者の恣意性が入り込む余地が大きいので、加味した要素の客觀性や合理性を検討しないまま信用格付がなされると誤った企業評価につながり易く、結果として金融機関にとって過大なリスクとなったり、企業にとって本来融資可能なはずの資金の提供が制限されてしまう、という問題点がある。

【0006】 また、財務面及び非財務面で加味した新たな要素を加える場合にも、他の企業の信用格付との整合性を検討したり、加味した新たな要素をどの程度の大きさとして捉えるかも、技術的に難しい点である。例えば、運輸業の場合には、車輌1台でも業を営むことができるため算入が比較的容易であることから小規模企業が多い。このような業種では、車輌等の主要設備の調達方法として、リース、割賦、手形等が挙げられるが、主要設備の会計処理が簿外で行われていたり、主要設備が適

正な減価償却がなされていない場合もみられる。また、小規模企業では、従業員等から預かった消費税、源泉所得税、社会保険料等が運転資金に用いられ、しばしば滞納する場合もみられる。これらの数値は貸借対照表、損益計算書等の財務諸表上の数値だけでは判別しにくい。

【0007】本発明は上記事案に鑑み、中小企業の実質的財務体質を反映した信用格付を行うことができる信用格付方法、記録媒体、信用格付装置及びプログラムを提供することを課題とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、本発明の第1の態様は、企業の財務諸表を分析して該企業の信用格付を行う信用格付方法であって、貸借対照表上の数値と、リース契約により使用しているリース物件のうち会計処理が簿外となっているオフバランスリース資産に関するオフバランス追加情報に基づいて、前記オフバランスリース資産を前記貸借対照表における資産として加味したオフバランス貸借対照表上の数値を演算し、前記オフバランス貸借対照表上の数値と、前記貸借対照表及び損益計算書上の部分的な実質数値を表す財務追加情報に基づいて、前記オフバランス貸借対照表の不健全資産を排除した修正貸借対照表上の数値を演算し、前記貸借対照表、前記修正貸借対照表及び前記損益計算書上の数値に基づいて、前記企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び前記企業の実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算し、予め定められた第1評点基準に従って前記第1及び第2財務指標を評点して加算し、前記加算された評点に応じて、予め定められ企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定する、ステップを含む。

【0009】本態様では、貸借対照表にリース契約により使用しているリース物件のうち会計処理が簿外となっているオフバランスリース資産を反映させるために、オフバランスリース資産を加味したオフバランス貸借対照表上の数値を演算し、健全な貸借対照表を把握するために、オフバランス貸借対照表から不健全資産を排除した修正貸借対照表上の数値を演算するので、オフバランスリース資産を多く内在する業種に属する企業について、貸借対照表及び損益計算書等の財務情報を基礎とする場合より実体に則した財務情報を得ることができると共に、貸借対照表、修正貸借対照表及び損益計算書上の数値に基づいて、企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算して信用格付を行うので、表面的財務体質を表す第1財務指標のみで企業の信用格付を行う場合よりも、企業の実体を反映した信用格付を行うことができる。

【0010】本態様において、修正貸借対照表上の数値と財務追加情報に基づいて、会計処理外となっている資産を加味した会計処理外資産加味貸借対照表上の数値

を更に演算し、第2財務指標を、貸借対照表、修正貸借対照表及び損益計算書上の数値並びに会計処理外資産加味貸借対照表上の数値に基づいて演算するようすれば、会計処理外資産加味貸借対照表上の数値を踏まえて第2財務指標を演算することができるので、より実体を反映した信用格付を行うことが可能となる。このとき、貸借対照表、修正貸借対照表及び損益計算書上の数値並びに会計処理外資産加味貸借対照表上の数値に基づいて、貸借対照表及び損益計算書上の数値の実体的数値からの乖離の程度を表す第3財務指標を演算し、予め定められた第2評点基準に従って第3財務指標を評点し、該評点を前記加算された評点から減算して、該減算された評点に応じて、予め定められ企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定するようすれば、貸借対照表及び損益計算書が実体から乖離した程度に応じて信用格付のための評点が減算され一層企業の実体を反映した評点となるので、精度の高い信用格付を行うことができる。

【0011】また、本態様において、オフバランス貸借対照表が、オフバランスリース資産に見合うように、オフバランスリース資産に関するリース料のうち未払金を負債として加味するようにしてもよい。このとき、オフバランス貸借対照表を、リース料のうち、費用化の期限が決算日の翌日から起算して1年以内に到来するものを流動負債に、費用化の期限が決算日の翌日から起算して1年を超えて到来するものを固定負債に加味することが好ましい。更に、オフバランス追加情報のうちオフバランスリース資産の額が未入力のときに、オフバランス追加情報に含まれる支払リース料の額についての情報又は販売費・一般管理費明細及び製造原価明細上のうち貸借料・リース料の額についての情報に基づいて、オフバランスリース資産の額を推定するようすれば、常にオフバランス貸借対照表上の数値を得ることが可能となる。また、オフバランス追加情報に割賦契約による物件の割賦買掛金の額の情報及び手形で購入した物件の支払手形の額の情報を更に含み、オフバランス貸借対照表は割賦買掛金の額及び支払手形の額を負債の内訳として含むようすれば、主要設備の調達方法がリース以外であっても包括的に資産内容を把握することができるので、信用格付の精度を更に高めることができる。更に、修正貸借対照表又は会計処理外資産加味貸借対照表上で、少なくとも預かっている消費税、源泉所得税及び社会保険料のうちいずれかの滞納分を流動資産の現金・預金から固定資産性の預金として分離せんようにすれば、返済順位の高い債務を流動資産の現金・預金から区別することができるので、健全な流動資産の把握が可能となる。このとき、滞納分を流動資産の現金・預金から固定資産に組み入れるようにもよく、滞納分が分離後の現金・預金の額を超えるときに該超えた額を借入金に準ずる負債として演算し、該借入金に準ずる負債に基づいて第2及

び第3財務指標を演算するようすれば、一層実体に近い貸借対照表とすることができる。

【0012】また、本発明の第2の態様は、上述した第1の態様の信用格付方法を記録したコンピュータ読取可能な記録媒体である。更に、本発明の第3の態様は、企業の財務諸表を分析して該企業の信用格付を行う信用格付装置において、貸借対照表上の数値と、リース契約により使用しているリース物件のうち会計処理が簿外となっているオフバランスリース資産に関するオフバランス追加情報とに基づいて、前記オフバランスリース資産を前記貸借対照表における資産として加味したオフバランス貸借対照表上の数値を演算するオフバランス貸借対照表数値演算手段と、前記オフバランス貸借対照表上の数値と、前記貸借対照表及び損益計算書上の部分的な実質数値を表す財務追加情報とに基づいて、前記オフバランス貸借対照表の不健全資産を排除した修正貸借対照表上の数値を演算する修正貸借対照表数値演算手段と、前記貸借対照表、前記修正貸借対照表及び前記損益計算書上の数値に基づいて、前記企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び前記企業の実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算する指標演算手段と、予め定められた第1評点基準に従って前記第1及び第2財務指標を評点して加算する加点手段と、前記加算された評点に応じて、予め定められ企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定する判定手段と、を備えている。そして、本発明の第4の態様は、企業の財務諸表を分析して該企業の信用格付を行うプログラムであって、コンピュータを、貸借対照表上の数値と、リース契約により使用しているリース物件のうち会計処理が簿外となっているオフバランスリース資産に関するオフバランス追加情報とに基づいて、前記オフバランスリース資産を前記貸借対照表における資産として加味したオフバランス貸借対照表上の数値を演算するオフバランス貸借対照表数値演算手段、前記オフバランス貸借対照表上の数値と、前記貸借対照表及び損益計算書上の部分的な実質数値を表す財務追加情報とに基づいて、前記オフバランス貸借対照表の不健全資産を排除した修正貸借対照表数値演算手段、前記貸借対照表、前記修正貸借対照表及び前記損益計算書上の数値に基づいて、前記企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び前記企業の実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算する指標演算手段、予め定められた第1評点基準に従って前記第1及び第2財務指標を評点して加算する加点手段、前記加算された評点に応じて、予め定められ企業の信用の程度を複数に区分した信用区分のいずれに属するかを判定する判定手段、として機能させるためのプログラムである。

【0013】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して、本発明

を、信用金庫の取引先（以下、信用格付対象企業という。）が運輸業であることを想定して、当該信用格付対象企業に対する信用格付を行う信用格付システムに適用した実施の形態について説明する。

【0014】（構成）図1に示すように、本実施形態の信用格付システムでは、秘密を保持するために外部ネットに対して閉じられたインターネット等のネットワーク101を備えている。ネットワーク101には、各信用金庫のコンピュータ端末102、103が専用回線又は公衆回線を介して接続される。

【0015】また、ネットワーク101には、各信用金庫の依頼に応じて企業の信用格付を行う企業信用格付サイト110が接続されている。企業信用格付サイト110は、企業信用格付サイト110外部からの不正アクセスに対して武装するためのファイアウォール111を備えている。ネットワーク101は、このファイアウォール111を介して、後述するように信用格付を行う、オフバランス貸借対照表数値演算手段、修正貸借対照表数値演算手段、指標演算手段、加点手段及び判定手段としてのネットワークサーバ112に接続されている。ネットワークサーバ112は、企業信用格付サイト110内に張られたバス型のLAN114に接続されている。LAN114には、各信用金庫から送信されたファイル情報及びネットワークサーバ112が演算した財務上の数値を格納するためのデータベースサーバ113が接続されている。

【0016】（動作）次に、フローチャートを参照して企業信用格付サイト110の動作について説明する。コンピュータ端末102（又は、103）からのアクセスがあると、企業信用格付サイト110のネットワークサーバ112は、企業の信用格付を行うための信用格付ルーチンを実行する。

【0017】図2に示すように、この信用格付ルーチンでは、まず、ステップ202において、顧客開設、すなわち、データベースサーバ113に登録のない信用格付対象企業に対して新たに信用格付を行うための基本情報の取り込みか否かを判断する。なお、コンピュータ端末102側では、メニュー画面に複数のボタンが配置され、それらのボタンにはVB（Visual Basic）、C++等の言語で記述されたプログラムが割り当てられており、「顧客開設」をクリックすることで顧客開設であることをネットワークサーバ112に通知可能とされている（以下、後述する登録、格付依頼、ダウンロード、データ修正等についても同じ。）。ステップ202での判断が肯定されたときは、ステップ212において、信用金庫の店番号、信用格付対象企業の口座番号（顧客番号）、当該企業の名称、住所、業種コード（本例では運輸業のコード）、会社設立年月等の基本情報を取り込む開設処理を実行して、信用格付ルーチンを終了する。

【0018】一方、ステップ202での判断が否定され

たときは、次のステップ204において、財務情報の登録か否かを判断し、否定判断のときはステップ206に進み、肯定判断のときはステップ214において、財務情報ファイルのファイル情報を取り込むためのファイル情報取込処理サブルーチンが実行される。

【0019】図3に示すように、このファイル情報取込処理サブルーチンでは、ステップ302において財務諸表の受信か否かを判断する。なお、コンピュータ端末102側では、メニュー画面の「登録」がクリックされると、「財務諸表の送信」「追加情報の送信」「債務情報の送信」のボタンが配置されたサブメニューが表示され、いずれかのボタンがクリックされることにより、ボタンに割り当てられたプログラムによりネットワークサーバ112に財務諸表、追加情報、債務情報のいずれの送信であるかを判定可能とさせている。

【0020】ステップ302で肯定判断されたときは、ステップ306において、財務諸表を取り込んでデータベースサーバ113に格納する。これらの財務諸表は、図12、図13及び図14に示すように、当期、前期、2期前及び3期前の貸借対照表（以下、B/Sと略記する。）、損益計算書（以下、P/Lと略記する。）、並びに、販売費・一般管理費明細および製造原価明細（以下、M/Cと略記する。）上の数値である。一方、ステップ302で否定判断されたときは、次のステップ304において、追加情報（以下、A/Iと略記する。）の受信か否かを判断し、肯定判断のときはステップ308においてA/Iを取り込んでデータベースサーバ113に格納し、否定判断のときはステップ310において債務情報を取り込んでデータベースサーバ113に格納して、ファイル情報取込処理サブルーチン及び信用格付ルーチンを終了する。

【0021】このA/Iには、オフバランスリース資産等を加味するためのオフバランス追加情報とB/S、P/L及びM/C上に現れない信用格付対象企業の財務上の部分的な実体を表す財務追加情報とが含まれている。

【0022】図15に示すように、オフバランス追加情報はオフバランスリース資産に関する狭義の（請求項上の）オフバランス追加情報（図15に「オフバランス」と記載）と、狭義のオフバランス追加情報以外の情報を含み、（長期）割賦買掛金OFA₁、OFA₂）、（長期）リース未払金OFB₁、OFB₂）、設備（長期）支払手形OFC₁、OFC₂）、滞納税金等OFD（OFD₁～OFD₅）、支払リース料OFE₁、OFE₂）、車輌に係る処分損OFF₁）、オフバランスリース資産OFG（OFG₁）、オフバランス（長期）リース未払金OFH₁、OFH₂）及びオフバランスリース資産に係る減価償却実施額OFJ（OFJ₁）についての当期、前期、2期前及び3期前の情報で構成されている。（長期）割賦買掛金OFA、（長期）リース未払金

【0023】買掛金のうち割賦買掛金OFA₁、買掛金のうちリース未払金OFB₁、その他の流動負債のうち設備支払手形OFC₁とは、それぞれ、割賦金の支払日、費用化の期限（リース料の支払日）、設備の建設・固定資産の購入等その他通常の取引以外の取引に基づいて発生した手形債務の支払期限、が決算日の翌日から起算して1年以内に到来するものをいい、その他の固定負債のうち長期割賦買掛金OFA₂、その他の固定負債のうち長期リース未払金OFB₂、その他の固定負債のうち設備長期支払手形OFC₂とは、それぞれ、割賦金の支払日、費用化の期限（リース料の支払日）、設備の建設・固定資産の購入等その他通常の取引以外の取引に基づいて発生した手形債務の支払期限、が決算日の翌日から起算して1年を超えて到来するものをいう。特に、運輸業では、主要設備である車輌の調達方法が金融機関等からの借入金によるもの以外に、割賦による方法、リースによる方法、手形による方法等があるので（全額キャッシュという方法もあるが殆ど用いられない。）、これらの調達方法による勘定科目を借入金に準ずる負債として取り扱うことが妥当である。

【0024】また、滞納税金等OFDとは販売先や従業員等から預かっている消費税、源泉所得税、社会保険料等のうち納付期限まで納付しなかったものをいい、差押の対象となることから極めて返済順位の高い負債とみることができる。支払リース料OFE₁は販売費・一般管理費に計上されている賃借料・リース料のうちのリース料であり、支払リース料OFE₂は製造原価に計上されている賃借料・リース料のうちリース料である。固定資産処分損のうち車輌に係る処分損OFF₁とは特別損失に計上されている固定資産処分損のうち車輌に係るものを見た。オフバランスリース資産OFGとは、リース契約に基づき使用している物件のうち、会計処理が簿外となっているものをいう。オフバランスリース未払金OFH₁とは費用化の期限（リース料としての支払期限）の決算日の翌日から起算して1年以内に到来するもののうち会計処理が簿外となっているものをいい、オフバランス長期リース未払金OFH₂とは費用化の期限（リース料としての支払期限）の決算日の翌日から起算して1年を超えて到来するもののうち会計処理が簿外となつて

るものをいう。オフバランスリース資産に係る減価償却実施額O F J₁とは当年度決算に計上した支払リース料のうち減価償却費に相当する額をいう。従って、オフバランス追加情報には、運輸業の業態に関連した資産、負債上の詳細な情報が含まれている。

【0025】図16に示すように、財務追加情報は、回転期間により算出される不健全流動資産L（L₁～L₆）、その他流動資産のうち換金可能額M（M₁～M₈）、減価償却費不足額N（N₁）、有価証券・投資有価証券および不動産に係る含み損益P（P₁～P₈）、投資その他（投資その他のうちその他を除く）のうちの換金可能額Q（Q₁～Q₄）、その他の投資における不健全資産R（R₁）、繰延資産のうちの換金可能額S（S₁）、代表者等からの借入の状況T（T₁～T₆）、オフバランス損益U（U₁～U₆）及び固定資産性預金A確定額V（V₁）についての当期、前期、2期前及び3期前の情報で構成されている。ここで、「投資その他のうちその他」とは、投資有価証券、長期貸付金、保険積立金、差入保証金及び不渡手形（投資その他で計上されているもの）・固定化営業債権を除くものをいう。なお、現金・預金架空計上確定額L1、受取手形貸倒・架空計上確定額L2、売掛金貸倒・架空計上確定額L3、棚卸資産不良・架空計上確定額L5等の図16に示した財務追加情報は、信用金庫の担当者が信用格付対象企業の経営者等との面接ヒアリングや実地調査などを行い、当該企業の業況・財務内容、各勘定科目的相手先の業況等から換金可能か否かの判断を加えた上で最終的に確定した数値が入力される。従って、財務追加情報には、B/S及びP/L上の不健全な財務の部分的な実体が表されている。

【0026】また、債務情報は、図17に示すように、対象企業の支払の延滞状況及び借入債務状況についての情報であり、マトリックス内のいずれかを選択して入力される（例えば、債務状況が、債務超過なし、赤字・繰越損なしの通常先で、支払状況が、1カ月以上3カ月未満延滞している場合に該当するときは、括弧内のC1が債務情報として入力される）。なお、図17において、特定先とは共同債権買取機構・整理回収機構・自己競落会社等をいい、特例先とは特別な事情により今後の管理に注意を要する企業をいい、通常先とは特例先以外の企業をいう。

【0027】次に、図2のステップ206では、格付依頼か否かの判断を行い、否定判断のときはステップ208へ進み、肯定判断のときはステップ216において信用格付対象企業の信用格付を行うための格付処理サブルーチンを実行する。

【0028】図4に示すように、この格付処理サブルーチンでは、ステップ402において、ステップ212、306、308、310でデータベースサーバ113に格納した信用格付対象企業の業種情報（本例では運輸

業）、財務諸表、A/I及び債務情報を読み出してRAM上に展開し、次のステップ403において、B/Sとオフバランス追加情報とからオフバランスリース資産等を加味した貸借対照表（以下、オフバランスB/Sという。）上の数値を演算するためのオフバランスリース加味貸借対照表数値演算サブルーチンが実行される。このオフバランスリース加味貸借対照表数値演算サブルーチンでの演算について一言すれば、図19(A)に示すB/S（図12に示したB/Sを圧縮して模式的に示したもの）と、図19(B)に示すオフバランス追加情報（図15に示すオフバランス追加情報を圧縮して模式的に示したもの）と、から図20(A)に示すオフバランスB/S（図18に示すオフバランスB/Sを圧縮して模式的に示したもの）上の4期分の数値を演算するものであるが、詳しくは次の通りである。

【0029】図5に示すように、オフバランスリース加味貸借対照表数値演算サブルーチンでは、まず、ステップ452において、オフバランスリース資産を演算する。このオフバランスリース資産の演算では、図15に示したオフバランス追加情報のオフバランスリース資産確定額OFG₁に数値が入力されているか否かを判定し、肯定判定のとき（数値がヌルでないとき、以下同じ。）はその額（4期分のオフバランスリース資産確定額OFG₁）を図18に示すオフバランスB/S上のオフバランスリース資産101とする（本例の場合）。一方、否定判定のとき（数値がヌルのとき、以下同じ。）は、オフバランス追加情報の支払リース料OFE₁（販売費・一般管理費分）及び支払リース料OFE₂（製造原価分）が共に数値が入力されているか否かを判断し、肯定判定のときは、各4期毎に支払リース料OFE₁（販売費・一般管理費分）と支払リース料OFE₂（製造原価分）とを合計した合計額TLを車両の法定耐用年数の5年に対応して5倍の額としたオフバランスリース資産推定値（(OFE₁+OFE₂)×5）をオフバランスB/S上のオフバランスリース資産101として演算し、否定判断のときは、図14に示したM/Cの賃借料・リース料MM5（販売費・一般管理費分）と賃借料・リース料MC6（製造原価分）とを合計した合計額TLを同様に5倍の額としたオフバランスリース資産推定値（(MM5+MC6)×5）をオフバランスB/S上のオフバランスリース資産101として演算すると共に、オフバランスリース資産推定値に用いた方の合計額TLをRAMに記憶する。

【0030】次のステップ454では、オフバランスリース未払金及びオフバランス長期リース未払金を演算する。すなわち、オフバランスリース未払金の演算では、オフバランス追加情報のオフバランスリース未払金確定額O FH₁の数値が入力されているか否かを判定し、肯定判定のときはオフバランスリース未払金確定額O FH₁をオフバランスB/S上のオフバランスリース未払金

114とし（本例の場合）、否定判定のときは、ステップ452で演算したオフバランスリース資産101を0.2倍した推定額をオフバランスB/S上のオフバランスリース未払金114として演算する。また、オフバランス長期リース未払金の演算では、オフバランス追加情報のオフバランス長期リース未払金確定額O FH₂の数値が入力されているか否かを判定し、肯定判定のときはオフバランス長期リース未払金確定額O FH₂をオフバランスB/S上のオフバランス長期リース未払金124とし（本例の場合）、否定判定のときは、ステップ452で演算したオフバランスリース資産101を0.8倍した推定額をオフバランスB/S上のオフバランス长期リース未払金124として演算する。

【0031】次にステップ456では、オフバランスリース資産に係る減価償却実施額を演算する。このオフバランスリース資産に係る減価償却実施額の演算では、オフバランス追加情報のオフバランスリース資産に係る減価償却実施確定額O F J₁の数値が入力されているか否かを判定し、肯定判定のときはオフバランスリース資産に係る減価償却実施確定額O F J₁をオフバランスB/Sの脚注上のオフバランスリース資産に係る減価償却実施額131とし（本例の場合）、否定判定のときは、ステップ452でRAMに記憶した合計額T Lを読み出して0.8倍した推定値（T L × 0.8）をオフバランスB/Sの脚注上のオフバランスリース資産に係る減価償却実施額131として演算する。

【0032】また、ステップ456では、オフバランス追加情報の買掛金のうち割賦買掛金O FA₁をオフバランスB/S上の流動負債の買掛金・工事未払金39のうち割賦買掛金111とし、オフバランス追加情報のその他の固定負債のうち長期割賦買掛金O FA₂をオフバランスB/S上のその他の固定負債52のうち長期割賦買掛金121とし、オフバランス追加情報の買掛金のうちリース未払金O FB₁をオフバランスB/S上の流動負債の買掛金・工事未払金39のうちリース未払金112とし、オフバランス追加情報のその他の固定負債のうち長期リース未払金O FB₂をオフバランスB/S上のその他の固定負債52のうち長期リース未払金122とし、オフバランス追加情報のその他の流動負債のうち設備支払手形O FC₁をオフバランスB/S上のその他の流動負債48のうち設備支払手形113とし、オフバランス追加情報のその他の固定負債のうち設備長期支払手形O FC₂をオフバランスB/S上のその他の固定負債52のうち設備長期支払手形123として、図18に示すオフバランスB/Sを作成し、オフバランスリース加味貸借対照表数値演算サブルーチンして図4に示すステップ404へ進む。

【0033】なお、図18に示すオフバランスB/Sは、図12に示すB/Sに対して、固定資産にオフバランスリース資産101、流動負債にオフバランスリース

未払金114、固定負債にオフバランス長期リース未払金124がそれぞれ加えられた点（図20（A）も参照）、流動負債の買掛金・工事未払金39の内訳として割賦買掛金111及びリース未払金112、その他の流動負債48の内訳として設備支払手形113、その他の固定負債52の内訳として長期割賦買掛金121、長期リース未払金122及び設備長期支払手形123が加えられた点、並びに、脚注にオフバランスリース資産に係る減価償却実施額131が加えられた点で相違している。従って、図19（A）及び図20（A）に示すように、オフバランスB/S上の固定資産B₂は、B/S上の固定資産B₁にステップ452で演算したオフバランスリース資産101（図20（A）上のオフバランスリース資産O B）を加えると共に、オフバランスB/S上の流動負債D₂は、B/S上の流動負債D₁にステップ454で演算したオフバランスリース未払金114（図20（A）上のオフバランスリース未払金O D）を加え、オフバランスB/S上の固定負債E₂は、B/S上の固定負債E₁にステップ454で演算したオフバランス長期リース未払金124（図20（A）上のオフバランス長期リース未払金O E）を加えたものである。

【0034】次のステップ404では、ステップ403で作成したオフバランスB/Sと図16に示した財務追加情報とからB/Sを修正した修正B/S上の数値を演算するための修正貸借対照表数値演算サブルーチンが実行される。

【0035】ここで、図20及び図21を参照して、この修正貸借対照表数値演算サブルーチンで実行される演算概念について説明する。上述したように、図20（A）は図18に示したオフバランスB/Sを圧縮して模式的に表したものであり、図20（B）は図16に示した財務追加情報を圧縮して模式的に表したものである。一方、図21（A）は、図20（A）に示した資産欄の流動資産A₁を修正流動資産A₂、固定資産性預金A₃及び不健全流動資産A₄に分類し（A₁ = A₂ + A₃ + A₄）、固定資産B₂を修正固定資産B₃及び不健全固定資産B₄に分類し（B₂ = B₃ + B₄）、繰延資産C₁を修正繰延資産C₂及び不健全繰延資産C₃に分類し（C₁ = C₂ + C₃）、負債・資本欄の固定負債E₂のうち代表者等からの借入金のうち自己資本相当額E₃を顕在化すると共に、その他の剰余金のうち当期利益H₁について、不健全資産計T₁（=不健全流動資産A₄ + 不健全固定資産B₄ + 不健全繰延資産C₃）に見合う未実現損失H₂（= T₁）を顕在化させたものである（図26（A）も参照）。図21（B）は、図21（A）に示したB/Sから不健全資産計T₁及び未実現損失H₂を排除した修正B/Sである。この修正B/Sは、不健全資産計T₁が排除されているので、図21（A）に示したB/Sに比べ信用格付対象企業の財務実体をより正確に表しているものと考えられる。修正貸借

対照表数値演算サブルーチンでは、オフバランスB/SとP/Lと財務追加情報とからこの修正B/S上の数値を演算するものである。

【0036】図6に示すように、この修正貸借対照表数値演算サブルーチンでは、まず、ステップ502において、固定資産性預金A₃を固定資産性預金Aと固定資産性預金Bとを加えることにより算出する。

【0037】固定資産性預金Aは下式(1)により演算される。すなわち、式(1)は、財務追加情報の固定資*

$$\begin{aligned}
 \text{固定資産性預金A} &= \text{固定資産性預金A確定額V}_1, (\text{固定資産性預金A確定額が未定のときは固定資産性預金A推定額V}_2) \cdots (1) \\
 \text{ただし、固定資産性預金A推定額V}_1 &= \min(\text{現金・預金 } 1, \\
 &\quad \text{担保不足分V}_a) \\
 \text{担保不足分V}_a &= \max[0, \{\text{金融機関等借入相当額V}_b \\
 &\quad - (\text{有形固定資産 } 28 + \text{第三者提供による担保の} \\
 &\quad \text{処分可能見込額T}_1)\}] \\
 \text{金融機関等借入相当額V}_b &= (\text{短期借入金 } 40 + \text{社債 } 49 \\
 &\quad + \text{長期借入金 } 50) - \text{代表者等借入のうち自己資} \\
 &\quad \text{本相当額T}_2
 \end{aligned}$$

【0039】一方、固定資産性預金Bの算出では、固定資産性預金A控除後の現金・預金1(預金・現金1-固定資産性預金A)がオフバランス追加情報の滞納税金等確定額OFD₁より大きいか否かを判断し、肯定判断のときは、固定資産性預金B=滞納税金等確定額OFD₁とし、否定判断のときは、固定資産性預金B=固定資産性預金A控除後の現金・預金1(預金・現金1-固定資産性預金A)とする。すなわち、滞納税金等は、上述したように、極めて返済順位の高い負債とみることができるために、固定資産性預金A控除後の預金・現金1と相殺※

※するものとして扱い、固定資産性預金A控除後の預金・現金1で相殺しきれない滞納税金等未相殺額f_mが生じるときは、その滞納税金等未相殺額(滞納税金等確定額OFD₁-固定資産性預金B)を借入金に準ずる負債として取り扱う。本例に則して付言すれば、下表1に示すように、固定資産性預金Bはe=d(dがcを超えるときはe=c)として算出され、dがcを超えるときは、滞納税金等未相殺額がf_m=d-eとして算出される。

【0040】

【表1】

科目/期		1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
現金・預金1	a	20,033	10,999	3,529	204
固定資産性預金A	b	0	0	0	0
固定資産性預金A控除後の現金・預金	c = a - b	20,033	10,999	3,529	204
滞納税金等確定額OFD ₁	d	8,063	2,741	12,633	34,452
固定資産性預金B	e	8,063	2,741	3,529	204
滞納税金等未相殺額(借入金に準ずる負債)	f _m = d - e	0	0	9,104	34,248

【0041】次にステップ504では、不健全流動資産A₄が演算される。下表2に示すように、不健全流動資産A₄は(1)~(14)までの合計値である。

【0042】

【表2】

(1) 調整後現金・預金架空計上額 Aa
(2) 調整後売上債権貸倒・架空計上額 Ab
(3) 調整後棚卸資産不良・架空計上額 Ac
(4) 調整後総合調整額 Ad
(5) 調整後前渡金 Ae
(6) 調整後未収入金 Af
(7) 調整後前払費用 Ag
(8) 調整後仮払金 Ah
(9) 調整後短期貸付金 Ai
(10) 調整後立替金 Aj
(11) 調整後不渡手形 Ak
(12) 調整後その他の流動資産 Al
(13) 差引有価証券含み損 Am
(14) 貸倒引当金(流動資産) 21
(15) 不健全流動資産 A ₁
(16) 減価償却不足確定額 N ₁
(17) 差引投資有価証券含み損 P ₁
(18) 不動産含み損 P ₂
(19) 調整後長期貸付金 Aq
(20) 調整後保険積立金 Ar
(21) 調整後差入保証金 As
(22) 調整後不渡手形・固定化営業債権 At
(23) 調整後その他の投資 Au
(24) 貸倒引当金(固定資産) 36
(25) 不健全固定資産 B ₁
(26) 不健全繰延資産 C ₁
(27) 不健全資産計 T ₁ (A ₁ + B ₁ + C ₁)

【0043】調整後現金・預金架空計上額 A_a の演算では、財務追加情報に現金・預金架空計上確定額 L₁ 欄が入力されているときはその額となり、入力されていないときは、下式(2)により売上高PL1に対する回転期間の時系列変化に基づいて現金・預金架空計推定額が演算され、演算された数値が調整後現金・預金架空計上額 A_a とされる。すなわち、この現金・預金架空計推定額 *

$$(a) \frac{\text{当期現金・預金} \times 365 - \text{前期現金・預金} \times 365}{\text{当期売上高} - \text{前期売上高}} \geq 30 \text{日}$$

または

$$(b) \frac{\text{当期現金・預金} \times 365 - 2 \text{期前現金・預金} \times 365}{\text{当期売上高} - 2 \text{期前売上高}} \geq 30 \text{日}$$

(a) ≥ (b) の場合

現金・預金架空計推定額 =

$$\frac{\text{当期現金・預金} \times 365 - (\text{前期現金・預金回転期間} + 30) \times \text{当期売上高}}{365}$$

(a) < (b) の場合

現金・預金架空計推定額 =

$$\frac{\text{当期現金・預金} \times 365 - (2 \text{期前現金・預金回転期間} + 30) \times \text{当期売上高}}{365}$$

【0045】調整後売上債権貸倒・架空計上額 A_b の演算では、財務追加情報に受取手形(含む割手・譲手)貸倒・架空計上確定額 L₂ 及び売掛金貸倒・架空計上確定額 L₃ 欄が入力されているときはそれらの額の合計となり、入力されていないときは、下式(3)により売上高PL1に対する回転期間の時系列変化に基づいて売上債権貸倒・架空計上推定額が演算され、演算された数値が調整後売上債権貸倒・架空計上額 A_b とされる。すなわち、この売上債権貸倒・架空計上推定額は、当期の回転期間が前期又は2期前に比べて10日以上伸びた場合は、架空計上があったものとして判断して、10日を超える日数に相当する額を不健全流動資産として演算する。

* は、当期の回転期間が前期又は2期前に比べて30日以上伸びた場合は、架空計上があったものとして判断して、30日を超える日数に相当する額を不健全流動資産として演算する。

【0044】

【数2】

(2)

ち、この売上債権貸倒・架空計上推定額は、当期の回転期間が前期又は2期前に比べて10日以上伸びた場合は、架空計上があったものとして判断して、10日を超える日数に相当する額を不健全流動資産として演算する。

【0046】

【数3】

(11)

特開2003-150766

19

20

$$(a) \frac{\text{当期売上債権} \times 365 - \text{前期売上債権} \times 365}{\text{当期売上高}} \geq 10\text{日}$$

または

$$(b) \frac{\text{当期売上債権} \times 365 - 2\text{期前売上債権} \times 365}{\text{当期売上高}} \geq 10\text{日}$$

(a) ≥ (b) の場合

売上債権における不健全資産 =

$$\frac{\text{当期売上債権} \times 365 - (\text{前期売上債権回転期間} + 10) \times \text{当期売上高}}{365}$$

(a) < (b) の場合

売上債権における不健全資産 =

$$\frac{\text{当期売上債権} \times 365 - (2\text{期前売上債権回転期間} + 10) \times \text{当期売上高}}{365}$$

(3)

【0047】調整後棚卸資産不良・架空計上額A cの演算では、財務追加情報に棚卸資産不良・架空計上確定額L₅欄が入力されているときはその額となり、入力されていないときは、下式(4)により売上高PL1に対する回転期間の時系列変化に基づいて調整後棚卸資産不良・架空計上推定額が演算され、演算された数値が調整後棚卸資産不良・架空計上額A cとされる。すなわち、この*

$$(a) \frac{\text{当期棚卸資産} \times 365 - \text{前期棚卸資産} \times 365}{\text{当期売上高}} \geq 10\text{日}$$

または

$$(b) \frac{\text{当期棚卸資産} \times 365 - 2\text{期前棚卸資産} \times 365}{\text{当期売上高}} \geq 10\text{日}$$

(a) ≥ (b) の場合

棚卸資産における不健全資産 =

$$\frac{\text{当期棚卸資産} \times 365 - (\text{前期棚卸資産回転期間} + 10) \times \text{当期売上高}}{365}$$

(a) < (b) の場合

棚卸資産における不健全資産 =

$$\frac{\text{当期棚卸資産} \times 365 - (2\text{期前棚卸資産回転期間} + 10) \times \text{当期売上高}}{365}$$

(4)

【0049】調整後総合調整額A dの演算では、財務追加情報に受取手形（含む割手・譲手）貸倒・架空計上確定額、売掛金貸倒・架空計上確定額及び棚卸不良・架空計上確定額のすべてが入力されているときは0（ゼロ）となり、いずれか又は全部が入力されていないときは、下式(5)により売上高PL1に対する回転期間の時系列変化に基づいて総合調整推定額が演算され、演算された数値が調整後総合調整額A dとされる。すなわち、この総合調整では、複数の勘定科目にわたり不健全資産が分割・計上されている場合や負債サイドの粉飾を想定して、総合回転期間（所要運転資金回転期間）の時系列変化に基づいて換金不能な不健全資産を算出するものである。ここで、所要運転資金は（受取手形+売掛金+割引

* 棚卸資産不良・架空計上推定額は、当期の回転期間が前期又は2期前に比べて10日以上伸びた場合は、架空計上があったものとして判断して、10日を超える日数に相当する額を不健全流動資産として演算する。

【0048】

【数4】

30 手形+裏書譲渡手形+棚卸資産）から（支払手形+買掛金に計上されている割賦買掛金およびリース未払金を除く買掛金+裏書譲渡手形）を減算することにより求めることができる。総合調整推定額は、当期の総合回転期間が前期又は2期前に比べて10日以上伸びた場合は、架空計上があったものとして判断して、10日を超える日数に相当する額を不健全流動資産として演算する。このとき、当期の総合回転期間との乖離が大きい期の総合回転期間が基準回転期間とし、売上債権及び棚卸資産で不健全資産として計上した額は、重複計上となるので、控除される。

【0050】

【数5】

40

$$\begin{aligned}
 & 21 \\
 & (a) \frac{\text{当期所要運転資金} \times 365}{\text{当期売上高}} - \frac{\text{前期所要運転資金} \times 365}{\text{前期売上高}} \geq 10\% \\
 & \text{または} \\
 & (b) \frac{\text{当期所要運転資金} \times 365}{\text{当期売上高}} - \frac{2 \text{期前所要運転資金} \times 365}{2 \text{期前売上高}} \geq 10\% \\
 & (a) \geq (b) \text{ の場合} \\
 & \text{総合調整における不健全資産=} \\
 & \frac{\text{当期所要運転資金} \times 365 - (\text{前期所要運転資金回転期間} + 10) \times \text{当期売上高}}{365} - (\text{不健全売上債権} + \text{不健全預貯資産}) \\
 & (a) < (b) \text{ の場合} \\
 & \text{総合調整における不健全資産=} \\
 & \frac{\text{当期所要運転資金} \times 365 - (2 \text{期前所要運転資金回転期間} + 10) \times \text{当期売上高}}{365} - (\text{不健全売上債権} + \text{不健全預貯資産})
 \end{aligned}$$

22

(5)

【0051】調整後前渡金 A_e はオフバランス B/S の前渡金 12 から財務追加情報の前渡金のうち換金可能額 M₁ を減算することにより演算され、調整後未収入金 A_f はオフバランス B/S の未収入金 13 から財務追加情報の未収入金のうち換金可能額 M₂ を減算することにより演算され、調整後前払費用 A_g はオフバランス B/S の前払費用 14 から財務追加情報の前払費用のうち換金可能額 M₃ を減算することにより演算され、調整後仮払金 A_h はオフバランス B/S の仮払金 15 から財務追加情報の仮払金のうち換金可能額 M₄ を減算することにより演算され、調整後短期貸付金 A_i はオフバランス B/S の短期貸付金 16 から財務追加情報の短期貸付金のうち換金可能額 M₅ を減算することにより演算され、調整後立替金 A_j はオフバランス B/S の立替金 17 から財務追加情報の立替金のうち換金可能額 M₆ を減算することにより演算され、調整後不渡手形 A_k はオフバランス B/S の不渡手形 18 から財務追加情報の不渡手形のうち換金可能額 M₇ を減算することにより演算され、調整後その他の流動資産 A_l はオフバランス B/S のその他 19 から財務追加情報のその他の流動資産のうち換金可能額 M₈ を減算することにより演算される。差引有価証券含み損 A_m は、財務追加情報の有価証券含み損 P₁ から有価証券含み益 P₂ を減算した差引有価証券含み損 P₃ と同じであり、貸倒引当金（流動資産）21 はオフバランス B/S の流動資産欄の貸倒引当金 21 と同じである。なお、これらの換金可能額（表2の(5)～(12)）について財務追加情報に入力されていないときは未入力科目の全額が換金不能額（不健全流動資産）とみなされ、差引有価証券含み損 A_m がプラスであればその額が不健全流動資産とみなされる（差引有価証券含み損 A_m がマイナスの場合は評価されない）。

【0052】次に、図6のステップ 506 では、不健全固定資産 B₄ が演算される。表2に示すように、不健全固定資産 B₄ は (16)～(24) までの合計値であ

る。

【0053】減価償却不足確定額 N₁ は財務追加情報の減価償却不足確定額 N₁ と同じであり、差引投資有価証券含み損 P₄ は財務追加情報の投資有価証券含み損 P₄ から投資有価証券含み益 P₅ を減算した差引投資有価証券含み損 P₆ と同じであり、不動産含み損 P₇ は財務追加情報の不動産含み損 P₇ と同じであり、貸倒引当金（固定資産）36 はオフバランス B/S の固定資産欄の貸倒引当金 36 と同じである。なお、差引投資有価証券含み損 P₆ がプラスであればその額が不健全流動資産とみなされる（差引投資有価証券含み損 P₆ がマイナスの場合は評価されない）。調整後長期貸付金 A_q はオフバランス B/S の長期貸付金 31 から財務追加情報の長期貸付金のうち換金可能額 Q₁ を減算することにより演算され、調整後保険積立金 A_r は B/S の保険積立金 32 から財務追加情報の保険積立金のうち換金可能額 Q₂ を減算することにより演算され、調整後差入保証金 A_s はオフバランス B/S の差入保証金 33 から財務追加情報の差入保証金のうち換金可能額 Q₃ を減算することにより演算され、調整後不渡手形・固定化営業債権 A_t はオフバランス B/S の不渡手形・固定化営業債権 34 から財務追加情報の不渡手形・固定化営業債権のうち換金可能額 Q₄ を減算することにより演算される。

【0054】なお、財務追加情報に減価償却不足確定額 N₁ が入力されていないときは、下式(6)により減価償却不足額の推定額が演算され、演算された推定額が減価償却不足額となる。式(6)により演算された数値がマイナスのときは、減価償却不足額の推定額は0とされる。機械・装置等の推定耐用年数（5年）は、営業用車両を考慮し、運送事業用、貸自動車業用又は自動車教習所用の車両及び運搬具のうち自動車（大型乗用車）及び乗合自動車の耐用年数と同じとしたものである。

【0055】

【数6】

減価償却不足額=3期分の減価償却推定額-3期分の減価償却実施額 … (6)
 ただし、3期分減価償却推定額は、減価償却資産(建物・構築物及び機械・装置等)
 の当期、前期及び2期前の合計額
 減価償却推定額=建物・構築物減価償却推定額+機械・装置等減価償却推定額
 建物・構築物減価償却推定額=建物・構築物3期分合計額×0.9(残存価額10%)
 %)/30(推定耐用年数)
 機械・装置等減価償却推定額=機械・装置等3期分合計額×0.9(残存価額10%)
 /5(推定耐用年数)

【0056】調整後その他の投資Auの演算では、財務追加情報にその他の投資における不健全資産確定額R1欄が入力されているときはその額となり、入力されていないときは、下式(7)により総資産に対する構成比の時系列変化に基づいてその他投資における不健全資産推定額が演算され、演算された数値が調整後その他の投資*

$$\begin{aligned}
 & \text{(a) } \frac{\text{当期その他投資のうちその他} \times 100}{\text{当期総資産}} - \frac{\text{前期その他投資のうちその他} \times 100}{\text{前期総資産}} > 0 \\
 & \text{または} \\
 & \text{(b) } \frac{\text{当期その他投資のうちその他} \times 100}{\text{当期総資産}} - \frac{\text{2期前その他投資のうちその他} \times 100}{\text{2期前総資產}} > 0 \\
 & \text{または} \\
 & \text{(c) } \frac{\text{当期その他投資のうちその他} \times 100}{\text{当期総資産}} - \frac{\text{3期前その他投資のうちその他} \times 100}{\text{3期前総資產}} > 0
 \end{aligned}$$

(a) \geq (b) or (c) の場合
 その他の投資のうちその他の不健全資産=
 当期その他投資のうちその他 - (前期その他投資のうちその他の構成比 × 当期総資産)
 (a) < (b) or (c) の場合
 その他の投資のうちその他の不健全資産=
 当期その他投資のうちその他 - (○期前※その他投資のうちその他の構成比 × 当期総資産)
 ※ ○期前は2期前または3期前の大きい方

* Auとされる。すなわち、当期の構成比が前期、2期前又は3期前に比べて増加した場合には、架空計上があったものとして判断して、その増加分に相当する額を不健全固定資産として演算する。

【0057】

【数7】

不健全資産計Tiに等しい未実現損失H2を減算することにより求めることができ、修正当期利益H3はその他の剰余金のうち当期利益H1から未実現損失H2を減算することにより求めることができる。

【0060】次に、図4のステップ406では、図21(A)に示したB/Sについて財務追加情報により簿外を加味して修正した、会計処理外資産加味貸借対照表としての簿外加味B/S上の数値を演算するための簿外加味修正貸借対照表数値演算サブルーチンが実行される。

【0061】ここで、図21及び図22を参照して、この簿外加味修正貸借対照表数値演算サブルーチンで実行される演算概念について説明する。図22(A)に示す簿外加味B/Sの作成過程では、図21(A)に示した資産欄の固定資産性預金A3を固定資産の一部とみなして、みなし固定資産B5に組み入れると共に、財務追加情報の第三者提供による担保の処分可能見込額のうち預金・有価証券・本業に欠かせない現物出資相当額(T₄+T₅+T₆)もみなし固定資産B₅に組み入れるものである。また、負債・資本欄のみなし自己資本G₃には資産欄に見合うように現物出資相当額(T₄+T₅+T₆)が組み込まれている。更に、負債・資本欄には、代表者等に対する多額の役員報酬等調整額U₂がプラス要素とし付加され、損失確定な簿外債務に係る未実現特別損失U₆がマイナス要素として付加されている。なお、代表者等に対する多額の役員報酬等調整額U₂は社外流

【0058】図6のステップ508では、オフバランスB/Sの繰延資産合計C₁から繰延資産のうち換金可能額S₁を減算することにより不健全繰延資産C₃が演算され、次のステップ510では、ステップ504～508で演算した不健全流動資産A₄、不健全固定資産B₄及び不健全繰延資産C₃を加算することにより不健全資産計T_iが演算される。次にステップ512では、財務追加情報の代表者等借入のうち自己資本相当額T₂を代表者等からの借入金のうち自己資本相当額E₃として取得し、次のステップ514において、修正流動資産A₂、修正固定資産B₃及び修正繰延資産C₂を演算する。図20(A)及び図21(A)に示したように、修正流動資産A₂はオフバランスB/Sの流動資産A₁からステップ502、504で演算した固定資産性預金A₃及び不健全流動資産A₄を減算することにより、修正固定資産B₃はオフバランスB/Sの固定資産B₂から不健全固定資産B₄を減算することにより、修正繰延資産C₂はオフバランスB/Sの繰延資産C₁から不健全繰延資産C₃を減算することによりそれぞれ求めることができる。

【0059】次のステップ516では、修正資本G₂及び修正当期利益H₃を演算して、修正貸借対照表数値演算サブルーチンを終了し(図26(B)も参照)、図4のステップ406に進む。図21(B)に示すように、修正資本G₂は資本G₁からステップ510で演算した

出分であることから、みなし自己資本 G_3 には含められず、また、損失確定な簿外債務に係る未実現特別損失 U_6 も簿外であることから不健全資産計 T_1 には含められない。これらは、後述するように、総資本みなし当期利益率を演算するときに用いられる。図22(B)は、図22(A)の資産欄及び負債・資本欄からそれぞれ不健全資産計 T_1 、未実現損失 H_2 が排除されている。なお、修正流動資産 A_2 、固定資産性預金 A_3 、修正繰延資産 C_2 、不健全資産計 T_1 、流動負債 D_2 、代表者等からの借入金のうち自己資本相当額 E_3 及び未実現損失 H_2 は、修正貸借対照表数値演算サブルーチンで演算されネットワークサーバ112に格納されているので、簿外加味修正貸借対照表数値演算サブルーチンでは演算されない。

【0062】図7に示すように、この簿外加味修正貸借対照表数値演算サブルーチンでは、まず、ステップ532で財務追加情報の第三者提供による担保の処分可能見込額のうち預金(現物出資相当) T_4 、有価証券(現物出資相当) T_5 及び本業に欠かせない不動産(現物出資相当) T_6 を取得し、これらを加算して現物出資相当額 $(T_4 + T_5 + T_6)$ を求め、次のステップ534において、求めた現物出資相当額 $(T_4 + T_5 + T_6)$ にステップ502、514で演算した固定資産性預金 A_3 及び修正固定資産 B_3 を加算することによりみなし固定資産 B_5 を演算する($B_5 = B_3 + A_3 + T_4 + T_5 + T_6$)。

【0063】ステップ536では、修正固定負債 E_4 を、固定負債 E_2 から、代表者等からの借入金のうち自己資本相当額 E_3 を減算することにより演算し($E_4 = E_2 - E_3$)、次のステップ538において、ステップ516で演算した修正資本 G_2 に代表者等からの借入金のうちステップ512で演算した自己資本相当額 E_3 *

$$\text{売上高経常利益率} = (\text{経常利益 PL12} / \text{売上高 PL1}) \times 100 \quad \dots (8)$$

【0067】次のステップ564では、オフバランス B/S 及び P/L 上の数値に基づいて下式(9)により総資本回転率 b が演算される。総資本回転率 b は、1年間に総資本の何倍の売上げを計上したかを示すもので、総資本をいかに効率的に活用させたかを示している。な

$$\text{総資本回転率} b = \text{売上高 PL1} / \text{総資本二項平均} \quad \dots (9)$$

ただし、総資本二項平残 = $(\text{流動負債 } D_2 + \text{固定負債 } E_2 + \text{特別法上の準備金 } F_1 + \text{資本 } G_1) / 2$

$\text{固定負債 } E_2 + \text{特別法上の準備金 } F_1 + \text{資本 } G_1$ の場合、 $\text{資本 } G_1 = 0$

【0069】次のステップ566では、オフバランス B/S 上の数値に基づいて下式(10)により流動比率 c が演算される。流動比率 c は、当面の債務である流動負債に対してこれを賄うべき流動資産がどの程度保有されているかを示すもので、流動性や資金繰り状況、支払能★

$$\text{流動比率} c = (\text{流動資産 } A_1 / \text{流動負債 } D_2) \times 100 \quad \dots (10)$$

【0071】次にステップ568では、オフバランス B/S 上の数値に基づいて下式(11)により固定長期適

* 及びステップ532で求めた現物出資相当額 $(T_4 + T_5 + T_6)$ を加算し、ステップ510で演算した不健全資産計 T_1 に相当する未実現損失 H_2 を減算することにより、みなし自己資本 G_4 を演算する($G_4 = G_1 + E_3 + T_4 + T_5 + T_6 - H_2$)。次に、ステップ540において、財務追加情報の当該企業からの収入のうち多額と認められる金額計 U_2 を取得して代表者等に対する多額の役員報酬等調整額 U_2 とし、財務追加情報の損失確定な簿外債務 U_6 を取得して損失確定な簿外債務に係る未実現特別損失 U_6 として、簿外加味修正貸借対照表数値演算サブルーチンを終了し(図26(C)も参照)、図4のステップ408へ進む。

【0064】ステップ408では、 B/S 、オフバランス B/S 、修正 B/S 、簿外加味 B/S 及び P/L 上及びそれらの演算過程での数値から信用格付対象企業の第1財務指標としての表面財務指標を演算する表面財務分析指標演算サブルーチンが実行される。なお、表面財務分析指標演算サブルーチンで演算する指標は、図23(A)に示すように、収益性、効率性、安全性、成長性及び企業規模等の多面的な評価に資するものである。

【0065】図8に示すように、この表面財務分析指標演算サブルーチンでは、ステップ562において、 P/L 上の数値に基づいて下式(8)により売上高経常利益率 a が演算される。なお、売上高経常利益率 a は売上高に対する経常利益の割合を示しており、経常利益を用いることで、企業本来の営業活動の効率とこれに関連して生じる財務活動を総合した経常的な活動が反映されることから、平時における収益性を判断する上で適当と考えられる。

【0066】

【数8】

※お、売上不振、過大な借入れ、過大な設備投資、売掛金(未収運賃)の未収、手形の乱発等は、総資本回転率 b に直接影響を及ぼす。

【0068】

【数9】

$$\text{総資本回転率} b = \text{売上高 PL1} / \text{総資本二項平均} \quad \dots (9)$$

ただし、総資本二項平残 = $(\text{流動負債 } D_2 + \text{固定負債 } E_2 + \text{特別法上の準備金 } F_1 + \text{資本 } G_1) / 2$

$\text{固定負債 } E_2 + \text{特別法上の準備金 } F_1 + \text{資本 } G_1$ の場合、 $\text{資本 } G_1 = 0$

★力等をみるための基本的指標である。一般的に、望ましい基準は200%以上とされている。

【0070】

【数10】

$$\text{流動比率} c = (\text{流動資産 } A_1 / \text{流動負債 } D_2) \times 100 \quad \dots (10)$$

合率dが演算される。固定長期適合率dは、固定資産が自己資本及び固定負債でどの程度賄われているかを示すもので、資金の調達と運用とのバランスが保たれているかをみるためのものである。一般的に、望ましい水準は

100%以下とされている。固定資産に投下した資金は*

$$\text{固定長期適合率} d = \frac{\text{固定資産} B_2}{(\text{資本} G_1 + \text{固定負債} E_2)} \times 100$$

…(11)

*返済期限のない自己資本で賄われることが望ましいが、例えば、運輸業では、現実的に外部負債に頼っている企業が多いことから、企業格付の上で判断要素となる。

【0072】

【数11】

【0073】次のステップ570では、B/S及びP/L上の数値に基づいて下式(12)により経常収支比率eが演算される。経常収支比率eは、経常的な営業活動における収入合計と支出合計の割合を示すもので、資金繰りの良否を見ることができる。100%以上であることを

$$\text{経常収支比率} e = (\text{経常収入} / \text{経常支出}) \times 100$$

…(12)

ただし、

$$\begin{aligned} \text{経常収入} &= \text{売上高 PL1} + \text{営業外収益 PL6} - (\text{売上債権} - \text{前期売上債権}) + (\text{前受金 44} - \text{前期前受金 44'}) + (\text{未成工事受入金 45} - \text{前期未成工事受入金 45'}) + (\text{前受収益 46} - \text{前期前受収益 46'}) - (\text{未収入金 13} - \text{前期未収入金 13'}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{経常支出} &= \text{売上原価 PL2} + \text{販売費・一般管理費 PL4} + \text{営業外費用 PL9} - (\text{買入債務} - \text{前期買入債務}) - (\text{未払金 41} - \text{前期未払金 41'}) - (\text{未払税金 42} - \text{前期未払税金 42'}) - (\text{未払費用 43} - \text{前期未払費用 43'}) + (\text{棚卸資産 11} - \text{前期棚卸資産 11'}) + (\text{前渡金 12} - \text{前期前渡金 12'}) + (\text{前払費用 14} - \text{前期前払費用 14'}) + (\text{仮払金 15} - \text{前期仮払金 15'}) + (\text{短期貸付金 16} - \text{前期短期貸付金 16'}) + (\text{立替金 17} - \text{前期立替金 17'}) + (\text{流動資産中の不渡手形 18} - \text{前期流動資産中の不渡手形 18'}) + (\text{その他の流動資産 19} - \text{前期その他の流動資産 19'}) - (\text{減価償却実施額 66} - (\text{全引当金} - \text{前期全引当金})) - (\text{その他の流動負債 48} - \text{前期その他の流動負債 48'}) \end{aligned}$$

$$\text{売上債権} = \text{受取手形 2} + \text{売掛金 3} + \text{割引手形 61} + \text{裏書譲渡手形 62}$$

$$\text{買入債務} = \text{支払手形 38} + \text{買掛金 39} + \text{裏書譲渡手形 62}$$

$$\begin{aligned} \text{全引当金} &= \text{貸倒引当金(流動資産) 21 の絶対値} + \text{貸倒引当金(固定資産) 36 の絶対値} + \text{賞与引当金 47} + \text{退職給与引当金 51} \end{aligned}$$

【0075】ステップ572及びステップ574では、信用格付対象企業の成長性を分析するために、それぞれP/L上の数値に基づいて売上高推移f及び当期利益額推移gが演算される。一般に、成長性分析では、売上高・当期利益額等を用いて、増減率でみる方法と増減実績でみる方法とがあるが、中小企業では売上高や当期利益が環境変化や特殊要因等により大きくブレることがあることから、増減率でみる方法では、当期及び前期が減少であっても2期前が大幅な増加であれば、プラス評価となるなど、直近の決算の状況が色濃く反映されないという問題がある。このため、これら両指標では、4期分のP/L上の数値に基づいて、3期連続増加若しくは減★

$$\text{自己資本額} h = \text{資本} G_1$$

【0078】ステップ410では、B/S、オフバランスB/S、修正B/S、簿外加味B/S及びP/L上の数値から、信用格付対象企業の第2財務指標としての実質財務指標を演算する実質財務分析指標演算サブルーチンが実行される。なお、実質財務分析指標演算サブルーチンで演算する指標は、図23(B)に示すように、健全性、収益性、返済能力、安全性及び企業規模等の多面的な評価に資するものである。

★少、2期連続増加若しくは減少、前期比増加若しくは減少、又は、増減なしのいずれかを選択する。

【0076】次にステップ576では、オフバランスB/S上の数値に基づいて下式(13)により自己資本額hを演算して、表面財務分析指標演算サブルーチンを終了し、図4のステップ410へ進む。自己資本額hは、企業規模を計る上で、営業活動によって獲得された利益が保留されたものであること、返済期限がないこと等から、毎期の成績が反映され、ストックとして比較的安定した評価が可能である。

【0077】

【数13】

…(13)

ンが実行される。なお、実質財務分析指標演算サブルーチンで演算する指標は、図23(B)に示すように、健全性、収益性、返済能力、安全性及び企業規模等の多面的な評価に資するものである。

【0079】図9に示すように、この実質財務分析指標演算サブルーチンでは、ステップ602において、オフバランスB/S及び修正B/S上の数値に基づいて下式(14)により不健全資産比率jが演算される。不健全資産比率jは、オフバランスB/S上の総資産に対して*

$$\text{不健全資産比率} j = (\text{不健全資産計} T_1 / \text{総資産}) \times 100 \quad \dots (14)$$

ただし、

$$\text{不健全資産計} T_1 = \text{不健全流動資産} A_4 + \text{不健全固定資産} B_4$$

$$+ \text{不健全繰延資産} C_3$$

$$\text{総資産} T_8 = \text{流動資産} A_1 + \text{固定資産} B_2$$

$$+ \text{繰延資産} C_1$$

* 不健全資産がどの程度内包されているかを示すもので、企業の健全性をみるための指標となる。なお、この数値が大きいほど、資産内容が悪化している懸念がある。

【0080】

【数14】

… (14)

【0081】次にステップ604では、オフバランスB/S、修正B/S、簿外加味B/S及びP/L上の数値に基づいて下式(15)により総資本みなし当期利益率kが演算される。総資本みなし当期利益率kは、総資本に対するみなし当期利益の割合を示すもので、企業の実体に則した最終利益に基づく収益性を見るための指標として用いられる。例えば、表面的に少額の赤字であっても、不健全資産を内包せず、かつ、赤字をカバーするだ※

$$\text{総資本みなし当期利益率} k = (\text{みなし当期利益} H_3 / \text{総資本二項平均}) \times 100 \quad \dots (15)$$

ただし、みなし当期利益 $H_3 = \text{当期利益 PL21} - \text{不健全資産計} T_1 + \text{当該企業からの収入のうち多額と認められる金額計} U_x - \text{損失確実な簿外債務} U_b$

※けの代表者等に対する当該企業からの収入のうち多額と認められる金額があれば、みなし当期利益はプラスとなり、逆に、表面的には黒字であっても、多額の不健全資産を内包している場合にはみなし当期利益はマイナスとなり、低い評価となる場合がある。

【0082】

【数15】

【0083】次のステップ606では、修正B/S及びP/L上の数値に基づいて下式(16)により修正当期利益額Iが演算される。修正当期利益額Iは、当期利益から不健全資産を控除したもので、運輸業は車1台でも業を営むことができるため参入が比較的容易であり小規★

$$\text{修正当期利益額} I = \text{当期利益 PL21} - \text{不健全資産計} T_1 \quad \dots (16)$$

【0085】次にステップ608では、オフバランスB/S、修正B/S及びP/L上の数値に基づいて下式(17)により修正借入金等償還年数mが演算される。修正借入金等償還年数mは、営業活動により生じた資金流入額(キャッシュフロー)を実質ベースに引き直し、実際に返却すべき借入金を何年で償還できるかをみるので、年数が短ければ短いほど高い評価となる。金融機関等借入相当額に短期借入金を含めている理由は、設備☆

$$\text{修正借入金等償還年数} m = (\text{修正借入金等} / \text{キャッシュフロー}) \quad \dots (17)$$

ただし、

$$\text{修正借入金等} = \text{金融機関等借入相当額} + \text{借入金に準ずる負債額} \\ \text{キャッシュフロー} = (\text{当期利益 PL21} - \text{不健全資産計} T_1) + (\text{減価償却実施額} 66 + \text{減価償却不足額} N_1 \text{又は式(6)の減価償却不足額}) + \text{車輛に係る処分損} + \text{調整後オフバランスリース資產に係る減価償却実施額} 131 - \text{社外流出額} (PL29 + PL30)$$

$$\text{金融機関等借入相当額} = (\text{短期借入金} 40 + \text{社債} 49 + \text{長期借入金} 50) - \text{代表者等借入のうち自己資本相当額} E_3$$

$$\text{借入金に準ずる負債額} = (\text{割賦買掛金} 111 + \text{長期割賦買掛金} 121) + (\text{リース未払金} 112 + \text{長期リース未払金} 122) + (\text{設備支払手形} 113 + \text{設備長期支払手形} 123) + (\text{調整後オフバランスリース未払金} 114 + \text{調整後オフバランス長期リース未払金} 124) + \text{滞納税金等未相殺額}$$

$$\text{滞納税金等未相殺額} = \text{滞納税金等確定額 OFD}_1 - \text{固定資産性預金} B$$

★横(零細)企業も多いことから、比率による分析より実数による分析の方が好ましいと考えられる。

【0084】

【数16】

30☆資金にも拘わらず短期借入金で資金調達をする場合があるためであり、キャッシュフローに車輌に係る処分損を含めている理由は、主要設備である車輌の減価償却耐用年数が3~5年であること、車輌に係る設備投資がある程度一定したサイクルで行われていること、事故等により処分しなければならないケースがあること等による。

【0086】

【数17】

【0087】次のステップ610では、オフバランスB/S及び簿外加味B/S上の数値に基づいて下式(18)によりみなし自己資本比率nが演算される。みなし自己資本比率nは、総資本に対してみなし自己資本がど

$$\text{みなし自己資本比率} n = (\text{みなし自己資本} G_4 / \text{総資本} T_F) \times 100 \quad \dots (18)$$

ただし、
みなし自己資本 $G_4 = \text{自己資本} G_1 - \text{不健全資産計} T_1 + \text{代
表者等借入のうち自己資本相当額} E_3 + \text{第三者提供担保
のうち現物出資相当額} (T_4 + T_5 + T_6)$

【0089】次のステップ612では、オフバランスB/S及び修正B/S上の数値に基づいて下式(19)により修正流動比率pが演算される。修正流動比率pは、当面の債務である流動負債に対してこれを賄うべき実質的な資産価値を持つ流動資産がどの程度保有されている※

$$\text{修正流動比率} p = (\text{修正流動資産} A_2 / \text{流動負債} D_2) \times 100 \quad \dots (19)$$

ただし、
 $\text{修正流動資産} A_2 = \text{流動資産} A_1 - \text{固定資産性預金} A_3 - \text{不健全流動資産} A_4$

【0091】次にステップ614では、B/S、修正B/S及びP/L上の数値に基づいて不健全資産が対前期比で増加している場合には下式(20-2)により、不健全資産が対前期比で減少している場合には下式(20-3)により、増減がない場合には下式(20-1)により、修正経常収支比率qが演算される。修正経常収支比率qは、表面的な経常収支比率に不健全資産の対前期比増減を加味したもので、実質的な資金繰りの良否をみ★

$$\text{修正経常収支比率} q = (\text{経常収入} / \text{修正時経常支出}) \times 100 \quad \dots (20-1)$$

$$\text{修正経常収支比率} q = (\text{経常収入} / (\text{修正時経常支出} + \text{不健全資產
対前期比増加額})) \times 100 \quad \dots (20-2)$$

$$\text{修正経常収支比率} q = ((\text{経常収入} + \text{不健全資產対前期比増加額}) / \text{修正時経常支出}) \times 100 \quad \dots (20-3)$$

ただし、
 $\text{修正時経常支出} = \text{経常支出} + \text{各貸倒引当金} \times \text{対前期比増加額} ([(\text{貸倒引当金} 21 \text{ の絶対値} + \text{貸倒引当金} 36 \text{ の絶対値}) - (\text{貸倒引当金} 21 \text{ の絶対値} - \text{貸倒引当金} 36 \text{ の絶対値})] / 2)$
 $\text{不健全資產対前期比増加額} = \text{当期不健全資産計} T_1 + \text{前期不健全資産計} T_1$

【0093】次にステップ616では、簿外加味B/S上の数値に基づいて下式(21)によりみなし自己資本額rを演算して実質財務分析指標演算サブルーチンを終了し図4のステップ412へ進む。みなし自己資本額rは、自己資本から不健全資産を控除して、代表者等借入☆

$$\text{みなし自己資本額} r = \text{みなし自己資本} G_4$$

【0095】ステップ412では、オフバランスB/S、修正B/S、簿外加味B/S及びP/L上の数値から、B/SやP/L上の実体からの乖離、換言すれば、粉飾度合いを測る、第3財務指標としての粉飾等調整指標を演算する粉飾等調整指標演算サブルーチンが実行される。なお、粉飾等調整分析指標演算サブルーチンで演算する指標は、図23(C)に示すように、健全性、特

*の程度占めているかを示すもので、企業の実体に則した資本蓄積の度合いをみるための指標である。

【0088】

【数18】

10※かを示すもので、企業の実体に則した流動性や資金繰り状況、支払能力等をみるための指標である。

【0090】

【数19】

★るための指標である。なお、表面財務分析の経常収支比率eが100%を超えていても、当該指標が100%を割り込んでいるときは注意が必要となり、一度でも85%を切るようであれば資金繰り状況は警戒水準にあると考えられる。

【0092】

【数20】

☆のうち自己資本相当額及び第三者提供担保のうち現物出資相当額を加えたもので、実質的な自己資本とみることができ。

【0094】

【数21】

... (21)

に、財務諸表の数値と実質的な財務諸表の数値との乖離の程度を多面的に評価するものである。

【0096】図10に示すように、この粉飾等調整指標演算サブルーチンでは、ステップ632においてオフバランスB/S及び修正B/S上の数値に基づいて下式(22)により流動比率乖離幅sが演算され、次のステップ634でB/S、修正B/S及びP/L上の数値に

基づいて下式(23)により経常収支比率乖離幅tが演算される。両指標は、不良・架空資産を計上しやすい勘定科目に基づいて算出されるものであり、短期返済能力をみるためのものである。表面と実質との差異が大きい*

$$\text{流動比率乖離幅} = \text{流動比率} - \text{修正流動比率}$$

…(22)

【0098】

$$\text{経常収支比率乖離幅} = \text{経常収支比率} - \text{修正経常収支比率}$$

…(23)

*程粉飾の可能性が高まり、資金繰り状況、延いては企業の将来性に懸念があると考えられる。

【0097】

【数22】

※※【数23】

【0099】次にステップ636では、オフバランスB/S、修正B/S及びP/L上の数値に基づいて下式(24)により修正後売上高借入金等倍率uが演算される。修正後売上高借入金等倍率uは、金融機関等借入金相当額及び借入金に準ずる負債額が売上高の何倍あるかをみるための指標である。一般的に、企業が正常な営業★

10★活動をしている限り、当該指標が1.2倍以上となる可能性は低く、1.2倍以上となる原因としては、売上不振、過大な設備投資、使途不明金への流用、多額の不健全資産の内包、税金の滞納等が考えられる。

【0100】

【数24】

$$\text{修正後売上高借入金等倍率} = \frac{\text{売上高現預金倍率}}{\text{売上高現預金倍率}}$$

…(24)

ただし、

$$\text{売上高借入金等倍率} = \frac{\text{修正借入金等}}{\text{売上高 PL1}}$$

$$\text{売上高現預金倍率} = \frac{(\text{現金} \cdot \text{預金} 1 - \text{固定資産性預金 B})}{\text{売上高 PL1}}$$

$$\text{修正借入金等} = \frac{\text{金融機関等借入相当額} + \text{借入金に準ずる負債額}}{\text{売上高 PL1}}$$

【0101】次のステップ638では、修正B/S及びP/L上の数値に基づいて下式(25)により売上高減価償却不足額比率vを演算し、粉飾等調整指標演算サブルーチンを終了して図4のステップ414へ進む。売上高減価償却不足額比率vは、売上高に対する減価償却不足額の割合を示すもので、当該指標の数値が大きい程、粉飾の可能性は高く、かつ、資産内容の実体は悪化している懸念がある。通常、減価償却額は一定の金額を限度として損金に算入できることから、企業が正常な営業活☆30

☆動をしている限り、当該指標は0.0%となるはずで、当該指標がプラスの数値となる場合は、どうしても黒字決算を組まなければならない事情があるはずである。なお、当該指標が2.0%以上の企業は、粉飾決算による健全性の欠如や資金繰りショート等の懸念があるものと考えられる。

【0102】

【数25】

$$\text{売上高減価償却不足額比率} = (\text{減価償却不足額} / \text{売上高 PL1}) \times 100$$

…(25)

【0103】図4のステップ414では、表面財務分析指標演算サブルーチン、実質財務分析指標演算サブルーチン及び粉飾等調整指標演算サブルーチンで演算した表面財務分析指標、実質財務分析指標及び粉飾等調整指標を評点し、格付する評点・格付処理サブルーチンが実行される。ここで、図23を参照して、評点・格付処理サブルーチンでの評価概念について簡単に説明すれば、図23(A)に示すように、表面財務分析指標の各指標はそれぞれ5~0の評点がなされ、図23(B)に示すように、実質財務分析指標の各指標はそれぞれ10~0又は5~0のプラス評点がなれる。これに対し、図23(C)に示すように、粉飾等調整指標の各指標は、財務諸表の実体財務からの乖離や財務体質の脆弱性を測るも

のであるため、0~10のマイナス評点がなされる。

【0104】図11に示すように、この評点・格付処理サブルーチンでは、ステップ652において、データベースサーバ113に格納されている、第1評点基準、第2評点基準としての評点テーブルを読み出し(下表3は運輸業の評点テーブルの例である。)、次のステップ654において、表面財務分析指標、実質財務分析指標及び粉飾等調整指標の各指標のポイント化(評点)が行われ、ステップ656で評点された各指標のポイントの得点を加算(及び減算)する演算が実行される(図23(D)参照)。

【0105】

【表3】

業種別貸付金利率(年率)(実績)

指標	ボイント															
	5.00	4.50	4.00	3.50	3.00	2.50	2.25	2.00	1.75	1.50	1.25	1.00	0.75	0.50	0.00	
売上高純常利益率 a	>5.00	4.00	3.00	2.00	1.00	0.00	-1.00	-2.00	-3.00	-4.00	-5.00	-6.00	-7.00	-8.00	<-8.00	
純資本回転率 b (回)	>2.50	2.25	2.00	1.75	1.50	1.25	1.15	1.05	0.95	0.85	0.75	0.65	0.55	0.45	<0.45	
収益比率 c	>210	190	170	150	130	110	105	100	95	90	85	80	75	70	<70	
財務固定負担適合率 d	<90	45	60	75	90	105	115	125	135	145	155	165	175	185	>185	
収益取扱比率 e	>120.0	115.0	110.0	105.0	100.0	95.0	92.5	90.0	87.5	85.0	82.5	80.0	77.5	75.0	<75.0	
分析	売上高減移 f	3増	—	—	2増	1増	なし	—	1減	—	2減	—	—	—	3減	
当期利益額比率 g	3増	—	—	2増	1増	なし	—	1減	—	2減	—	—	—	—	3減	
自己資本額 h (億円)	>8.0	2.4	1.8	1.2	0.8	0	-0.8	-0.5	-0.9	-1.2	-1.5	-1.8	-2.1	-2.4	<-2.4	
	10.00	9.00	8.00	7.00	6.00	5.00	4.50	4.00	3.50	3.00	2.50	2.00	1.50	1.00	0.00	
実質	不確全資産比率 i	<2.00	4.00	6.00	8.00	10.00	12.00	13.00	14.00	15.00	16.00	17.00	18.00	19.00	>20.00	
財務	純資本みなし k	>5.00	3.75	2.50	1.25	0.00	-2.50	-3.75	-5.00	-6.25	-7.50	-8.75	-10.00	-11.25	-12.50	
分析	当期利益率 l	>40.00	32.00	24.00	16.00	8.00	0.00	-2.50	-5.00	-7.50	-10.00	-12.50	-15.00	-17.50	<-20.00	
	5.00	4.50	4.00	3.50	3.00	2.50	2.25	2.00	1.75	1.50	1.25	1.00	0.75	0.50	0.00	
修正	修正総動比率 m	<4	5.5	7	8.5	10.0	11.5	12.25	13	13.75	14.5	15.25	16	16.75	17.5	
分析	修正借入金等	修正総動比率 p	>150.0	135.0	120.0	105.0	90.0	75.0	67.5	60.0	52.5	45.0	37.5	30.0	22.5	<15.0
	修正純資本比率 q	>115.0	110.0	105.0	95.0	90.0	87.5	85.0	82.5	80.0	77.5	75.0	72.5	70.0	<70.0	
修正	修正当期利益額 r	>1.5	1.2	0.9	0.6	0.3	0	-0.15	-0.3	-0.45	-0.6	-0.75	-0.9	-1.05	-1.2	
分析	みなし自己資本額 s	>2.5	2.0	1.5	1.0	0.5	0	-0.35	-0.72	-1.08	-1.44	-1.80	-2.16	-2.52	-2.88	
	0.00	-1.00	-2.00	-3.00	-4.00	-5.00	-6.00	-7.00	-8.00	-9.00	-10.00					
粉	速動比率 t	<10.00	10.00	15.00	20.00	25.00	30.00	35.00	40.00	45.00	50.00					
第	経常収支比率 u	<5.00	5.00	7.50	10.00	12.50	15.00	17.50	20.00	22.50	25.00					
等	修正後売上高	<1.20	1.20	1.30	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.00					
調整	借入金等倍率 v	<2.00	2.00	4.00	6.00	8.00	10.00	12.00	14.00	16.00	18.00					

【0106】次のステップ658では、ステップ310でデータベースサーバ113に格納した債務情報を読み出し、ステップ670において、データベースサーバ113に格納されている債務情報得点テーブルを読み出して得点（図17に示す各マトリックス内の括弧の前に記載された数値）を取得する。次にステップ672において、ステップ656で演算した財務分析の得点がステップ670で演算（取得）した債務情報得点より大きいか否かを判断し、肯定判断されたときは、次のステップ674において、信用格付を行うための区分対象得点を債務情報得点とし、否定判断されたときは、ステップ676において、区分対象得点を債務分析得点としてステップ678へ進む。すなわち、ステップ672～676では、区分対象得点を債務分析得点及び債務情報得点のいずれか小さい方とする処理がなされる。これは、対象企

業の財務体質が良好でも支払に延滞が発生するような場合を考慮したものである。

【0107】次にステップ678では、下表4に示すように、企業の信用の程度を複数に区分した格付ランクテーブルをデータベースサーバ113から読み出して、次のステップ680において、区分対象得点がいずれの信用区分に属するかを判定することにより企業の信用格付を行って、次のステップ682で、図24、図25及び図26に示すように、信用格付及び財務諸表に関連する帳票のイメージをPDF（Public Domain Software）化してデータベースサーバ113に格納して、評点・格付処理サブルーチンを終了し図2の格付処理サブルーチン及び格付ルーチンを終了する。

【0108】

【表4】

符 号	債務者区分イメージ	定 義	得 点
A	正常先	財務内容および資金繰りとも良好であり、現時点における債務履行の確実性が極めて高い先。	100~70
B		財務内容および資金繰りとも概ね良好であり、現時点における債務履行の確実性が認められる先。	~50
C1	要注釈先	財務内容および資金繰りとも上位等級に比してやや劣化しており、債務履行の確実性に注意を要する先。	~45
C2		財務内容は上位等級にあるものの、特別な事情等により債務履行の確実性に注意を要する先。	~40
C3		財務内容および資金繰りとも上位等級に比して劣化しており、債務履行の確実性に注意を要する先。	~35
C4		財務内容および資金繰りとも懸念を抱かせる要素があり、債務履行の確実性に十分な注意を要するとともに、今後の業況についても注視する必要がある先。	~30
D1	破綻懸念先	財務内容が脆弱であり、債務不履行の可能性が認められるため、今後の業況等について注意を要する先。	~25
D2		財務内容が脆弱であり、債務不履行の可能性が高いため、今後の業況等について厳重な注意を要する先。	~20
D3		財務内容が脆弱であり、債務不履行の可能性が極めて高いため、今後の業況等について厳重な注意を要する先。	~15
E*	実質破綻先	財務内容が破綻状態にあり、債務不履行に陥っている先。 共同債権買取機構・基準回収機構・自己競合会社等への売却を予定している先。	~0
F*	破綻先	法的・形式的な基盤破綻の事実が発生しており、債務不履行に陥っている先。	

【0109】図2のステップ208では、コンピュータ端末102からダウンロードの要求か否かを判断し、肯定判断のときは、ステップ218において、ステップ682でデータベースサーバ113に格納した信用格付及び財務諸表に関する帳票のイメージを要求先に送信することによりダウンロード処理を実行して信用格付ルーチンを終了する。なお、コンピュータ端末102から対象企業を特定するには、自己（信用金庫）の店番号及び対象企業の口座番号（顧客番号）を入力すればよい。

【0110】一方、ステップ208で否定判断されたときは、ステップ210において、ステップ212又は214で既に受信したデータの修正か否かを判断し、肯定判断のときは、ステップ220において、データの追加・修正を許容し、修正されたデータをデータベースサーバ113に格納して信用格付ルーチンを終了し、否定判断のときは、ステップ222において、例えばデータベースサーバ113のホームページ参照等に対応するための別処理を実行して信用格付ルーチンを終了する。

【0111】以上のように、B/S上の数値とオフバランス追加情報に基づいてオフバランス資産を加味したオフバランスB/S上の数値を演算し（ステップ403）、オフバランスB/S上の数値と財務追加情報に基づいてオフバランスB/Sの不健全流動資産、不健全固定資産及び不健全繰延資産を排除した修正B/S上の数値を演算し（ステップ404）、修正B/S上の数値と財務追加情報に基づいてオフバランス資産の外に会計処理が簿外となっている簿外資産を加味した簿外加味B/S上の数値を演算するようにした（ステップ4050）

6）ので、オフバランスB/S、修正B/S及び簿外加味B/Sには会計処理が簿外となっているオフバランス資産が反映され、修正B/S及び簿外加味B/Sでは不健全資産が排除され、簿外加味B/Sには更にオフバランス資産の外の簿外資産が反映されることから、B/S及びP/L等の財務情報のみを規則とする場合よりも信用格付対象企業の財務情報を実体に則して把握することができると共に、これらのB/S、オフバランスB/S、修正B/S、簿外加味B/S及びP/L上の数値に基づいて信用格付対象企業の表面財務分析、実質財務分析及び粉飾等調整上の指標を演算し（ステップ408～ステップ412）、表3に示した評点テーブルにより表面財務分析、実質財務分析及び粉飾等調整上の指標を評点して加算し、表4に示した信用区分で信用格付対象企業の信用格付を行うようにした（ステップ414）ので、信用格付対象企業の実体に沿った精度の高い信用格付を行うことができる。更に、本実施形態では、区分対象得点を財務分析得点及び債務情報得点のいずれか小さい方した（ステップ672～676）ので、信用格付対象企業の支払状況等についての形式的側面からの情報も加味して信用格付を行うことが可能である。

【0112】なお、本実施形態ではネットワーク上での信用格付システムについて説明したが、上述した信用格付のプログラムをCD-ROM等の記録媒体に記録し、当該プログラムをコンピュータにインストールした信用格付装置に本発明を適用するようにしてよい。また、本実施形態では、表面財務分析指標、実質財務分析指標及び粉飾等調整指標を演算した後、評点するようにした

が、各指標を演算した後に各指標毎に評点するようにしてもよく、修正B/S、簿外加味B/Sを格付処理が終了した後作成するようにしたが（ステップ682）、表面財務分析指標、実質財務分析指標及び粉飾等調整指標を演算する前後に作成するようにしてもよい。更に、本実施形態では、ネットワークサーバ112に格付処理サブルーチンを実行させる例を示したが、ネットワークサーバ112の負荷を軽減するために、格付処理用のコンピュータに格付処理を実行させるようにしてもよい。また、本実施形態では、債務情報を略号化して企業信用格付サイト110に送信する例を示したが、信用金庫側が債務情報とその情報を評点する評点表を有しており、債務情報として評点表に記載された評点を送信するようにしてもよく、ネットワークでの安全性を確保するために暗号化して送信するようにしてもよい。

【0113】更に、本実施形態では、支払リース料を把握するためにM/Cを財務諸表として信用金庫のコンピュータ端末から企業信用格付サイトに送信する例を示したが、信用格付を行う上で財務諸表としてM/Cは必要ではなく、オフバランス追加情報や他の財務諸表から推定することが可能である。また、本実施形態では、財務追加情報により簿外を加味して修正した簿外加味B/S上の数値を演算し、減点要素として粉飾等調整指標を用いた例を示したが、簿外加味B/Sを作成せず、及び／又は、粉飾等調整指標がなくても信用格付対象企業に対して適正な信用格付を行うことができる。簿外加味B/Sを作成し、かつ、粉飾等調整指標を演算することで、一層精度の高い信用格付を行うことができる。更に、本実施形態では、多数の表面財務指標、実質財務指標、粉飾等調整指標を例示したが、信用格付にはこれらの指標の全てが必要なわけではなく、適宜適正な指標を選択するようにしてもよい。この場合には、表3及び表4に示した評点テーブル等を信用格付対象企業の実体に応じて変更すればよい。そして、本発明は上述した実施形態に制限されることなく、特許請求の範囲を逸脱することなく種々の態様を探ることができる。

【0114】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、オフバランスリース資産を加味したオフバランス貸借対照表上の数値を演算し、オフバランス貸借対照表から修正貸借対照表上の数値を演算するので、オフバランスリース資産を多く内在する業種に属する企業について、貸借対照表及び損益計算書等の財務情報をのみを基礎とする場合より実体に則した財務情報を得ることができると共に、貸借対照表、修正貸借対照表及び損益計算書上の数値に基づいて、企業の表面的財務体質を多面的に表す第1財務指標及び実質的財務体質を多面的に表す第2財務指標を演算して信用格付を行うので、表面的財務体質を表す第1財務指標のみで企業の信用格付を行う場合よりも、企業の実体を反映した信用格付を行うことができ

る、という効果を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明が適用可能な実施形態の信用格付システムの概略構成図である。

【図2】本実施形態の企業信用格付サイトのネットワークサーバが実行する信用格付ルーチンのフローチャートである。

【図3】信用格付ルーチンのステップ214の詳細を示すファイル情報取込処理サブルーチンのフローチャートである。

【図4】信用格付ルーチンのステップ216の詳細を示す格付処理サブルーチンのフローチャートである。

【図5】格付処理サブルーチンのステップ403の詳細を示すオフバランスリース加味貸借対照表数値演算サブルーチンのフローチャートである。

【図6】格付処理サブルーチンのステップ404の詳細を示す修正貸借対照表数値演算サブルーチンのフローチャートである。

【図7】格付処理サブルーチンのステップ406の詳細を示す簿外加味修正貸借対照表数値演算サブルーチンのフローチャートである。

【図8】格付処理サブルーチンのステップ408の詳細を示す表面財務分析指標演算サブルーチンのフローチャートである。

【図9】格付処理サブルーチンのステップ410の詳細を示す実質財務分析指標演算サブルーチンのフローチャートである。

【図10】格付処理サブルーチンのステップ412の詳細を示す粉飾等調整指標演算サブルーチンのフローチャートである。

【図11】格付処理サブルーチンのステップ414の詳細を示す評点・格付処理サブルーチンのフローチャートである。

【図12】コンピュータ端末から企業信用格付サイトへ送信される貸借対照表のデータを示す説明図である。

【図13】コンピュータ端末から企業信用格付サイトへ送信される損益計算書のデータを示す説明図である。

【図14】コンピュータ端末から企業信用格付サイトへ送信される販売費・一般管理費明細および製造原価明細のデータを示す説明図である。

【図15】コンピュータ端末から企業信用格付サイトへ送信されるオフバランス追加情報のデータを示す説明図である。

【図16】コンピュータ端末から企業信用格付サイトへ送信される財務追加情報のデータを示す説明図である。

【図17】コンピュータ端末から企業信用格付サイトへ送信される債務情報の概念を説明するための説明図である。

【図18】企業信用格付サイトで演算されたオフバランス貸借対照表を示す説明図である。

【図19】(A)は貸借対照表を模式的に示す説明図であり、(B)はオフバランス追加情報を模式的に示す説明図である。

【図20】(A)はオフバランス貸借対照表を模式的に示す説明図であり、(B)は財務追加情報を模式的に示す説明図である。

【図21】(A)は修正貸借対照表の作成過程を模式的に示す説明図であり、(B)は修正貸借対照表を模式的に示す説明図である。

【図22】(A)は簿外加味貸借対照表の作成過程を模式的に示す説明図であり、(B)は簿外加味修正貸借対照表を模式的に示す説明図である。

【図23】(A)は表面財務分析指標と評点との関係を模式的に示す説明図であり、(B)は実質財務分析指標と評点との関係を模式化した模式的に示す説明図であり、(C)は粉飾等調整指標と評点との関係を模式的に示す説明図であり、(D)はこれら(A)～(C)の評点を加算した財務分析得点合計の説明図である。

【図24】(A)は表面財務分析指標、実質財務分析指標及び粉飾等調整指標のPDFイメージを示したもので*20

*あり、(B)は表面財務分析指標、実質財務分析指標及び粉飾等調整指標の評点後のPDFイメージを示したものである。

【図25】(A)は貸借対照表のPDFイメージを示したものであり、(B)はオフバランス貸借対照表のPDFイメージを示したものである。

【図26】(A)は修正貸借対照表の作成過程で演算される不健全資産のPDFイメージを示したものであり、(B)は修正貸借対照表のPDFイメージを示したものであり、(C)は簿外加味修正貸借対照表のPDFイメージを示したものである。

【符号の説明】

101 ネットワーク

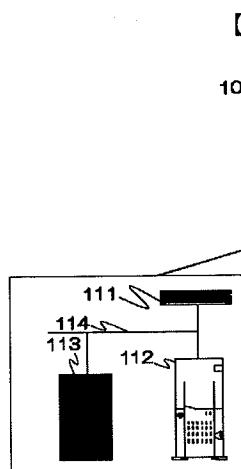
102、103 コンピュータ端末

110 企業信用格付サイト

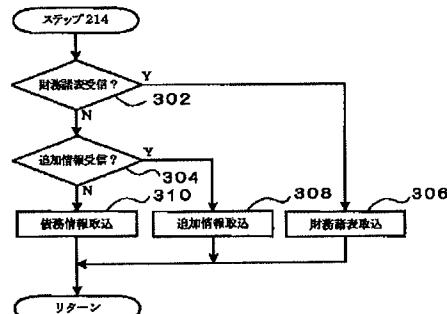
112 ネットワークサーバ(オフバランス貸借対照表数値演算手段、修正貸借対照表数値演算手段、指標演算手段、加点手段及び判定手段)

113 データベースサーバ

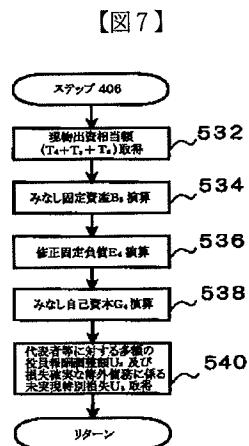
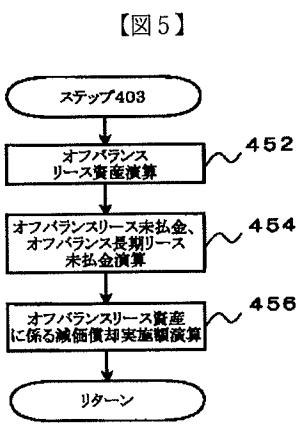
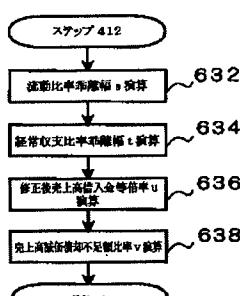
114 LAN



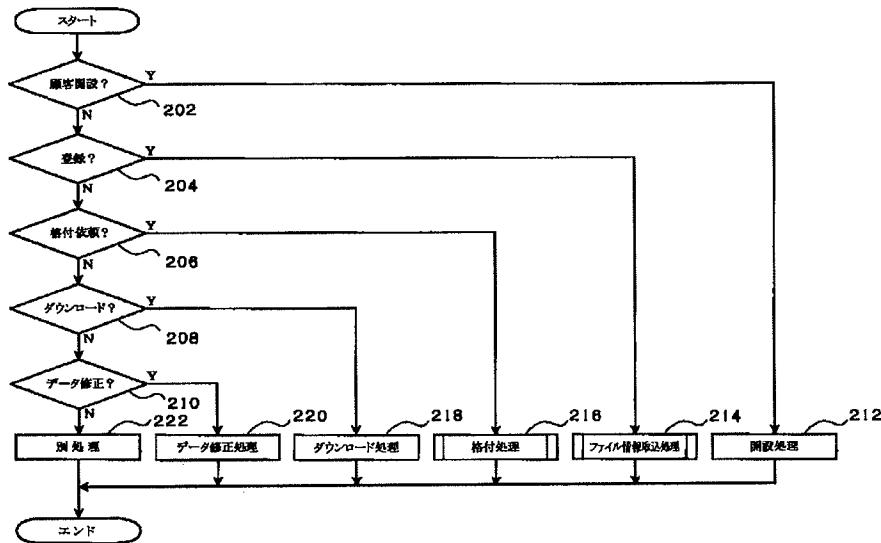
【図3】



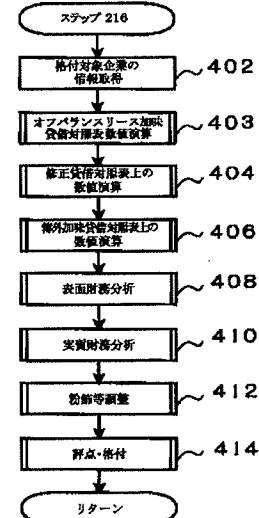
【図10】



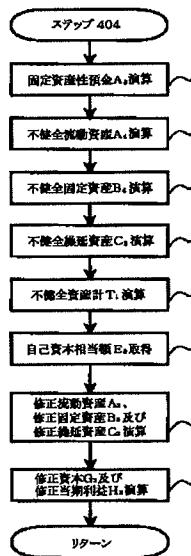
【図2】



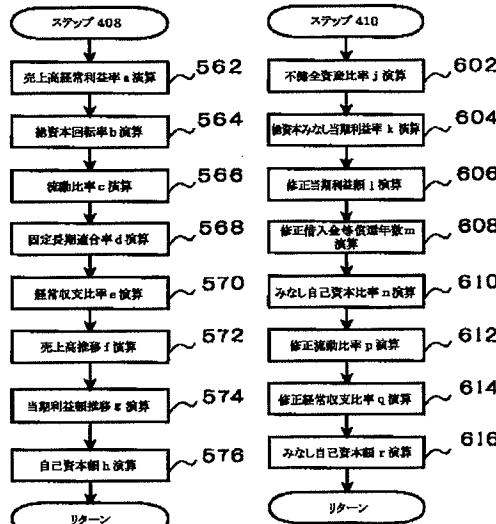
【図4】



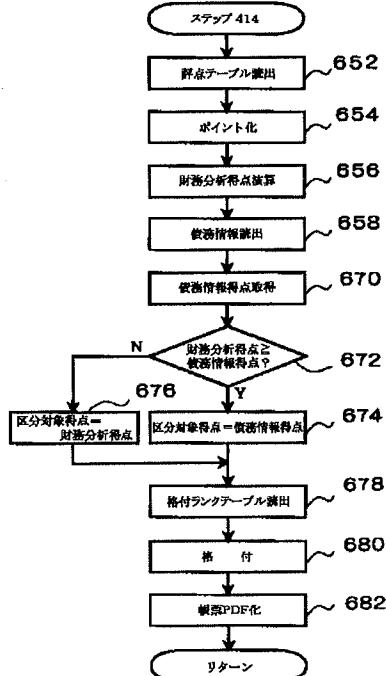
【図6】



【図8】



【図9】



【図11】

【図12】

		(単位:千円)				
		1997/03	1998/03	1999/03	2000/03	2001/03
現金・預金1	20,033	16,993	3,528	204		
受取手形2	2,263	880	0	0		
未収料金・未竣工工事3	67,068	78,144	85,968	92,912		
有価証券4	0	0	0	0		
計5	88,246	88,003	89,497	93,115		
商品6	0	0	0	0		
製品・半製品7	0	0	0	0		
原材料8	0	0	0	0		
仕掛品・未竣工工事9	0	0	0	0		
貯蔵品・その他10	5,022	5,022	4,506	0		
計11	5,022	5,022	4,506	0		
現金12	0	0	0	0		
未収料金13	0	0	1,920	4,443		
貯蔵費用14	37	37	1,643	2,158		
貯札金15	217	415	2	0		
貯蔵積付金16	0	0	0	0		
立替金17	0	0	0	0		
不収手形18	0	0	0	0		
その他の19	169	248	822	1,222		
計20	513	700	4,192	7,823		
貯蔵引当金21	0	0	0	0		
合計 A:	94,770	93,724	98,595	100,938		
建物・構築22	7,168	7,168	7,168	6,177		
機械・装置等23	102,770	108,370	116,140	105,963		
工具・器具・備品24	463	463	2,166	1,942		
土地25	0	0	0	0		
賃貸借契約26	700	700	0	0		
貯蔵資産-その他27	1,269	1,269	2,114	2,139		
計28	112,461	118,001	127,609	116,810		
無期満期資産29	917	917	917	917		
投資有価証券30	3,638	3,031	11,831	11,521		
長期貸付金31	0	0	0	0		
長期借入金32	22,762	22,762	22,353	24,134		
貯入保証金33	2,236	2,236	2,238	1,374		
不収手形・固定化34	0	0	0	0		
その他の35	0	0	0	0		
貯蔵引当金36	0	0	0	0		
計37	29,958	28,058	36,480	37,020		
合計 B:	141,376	146,977	164,946	154,155		
総貯蔵資産合計 C:	26	26	240	881		
貯蔵合計 T:	226,181	240,727	263,761	255,976		
負債・資本合計 T:			236,181	240,727	263,761	255,976

※「完成工事」は「完成工事未収金」、「未成工事」は「未成工事支出金」、「固定化」は「固定化貯蔵権」を示す。

貯蔵引当 61	0	0	0	0	貯蔵積付実績 65	0	0	0	39,228
長期貸付金 62	0	0	0	0	長期貸付金実績 67	0	0	0	0
投資保証金 63	0	0	0	0	固定資産未収金実績 68	0	0	0	0
消費税のうち賃貸料金分 64	0	0	0	0	普通償却実績 69	0	0	0	0
貯蔵金のうち貯蔵引当額 65	-	-	-	-	貯蔵金のうち未払消費税額 70	-	-	-	-

【図13】

項目	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
売上高 PL1	661,485	629,061	535,508	591,810
売上原価 PL2	465,244	435,756	455,002	532,750
売上総利益 PL3	176,241	193,304	80,506	59,160
販売費・一般管理費 PL4	138,867	177,451	75,460	69,304
営業利益 PL5	37,374	15,853	5,046	▲10,144
営業外収益 PL6	3,817	6,201	8,474	12,123
受取利息・配当金 PL7	106	22	12	3
その他 PL8	3,721	6,180	8,452	12,120
営業外費用 PL9	8,857	9,190	8,705	7,168
支払利息・割引料 PL10	8,577	9,180	8,679	6,947
その他 PL11	78	11	26	220
経常利益 PL12	32,634	12,664	4,815	▲5,189
特別利益 PL13	0	0	15,941	0
固定資産売却益 PL14	0	0	0	0
その他 PL15	0	0	15,941	0
特別損失 PL16	3,331	0	20,102	0
固定資産処分損 PL17	3,331	0	1,900	0
その他 PL18	0	0	18,112	0
税引前当期利益 PL19	29,303	12,864	854	▲5,189
法人税等充当額 PL20	70	70	0	0
当期利益 PL21	29,233	12,794	854	▲5,189
前期繰越利益 PL22	▲165,736	▲157,503	▲144,709	▲144,056
積立金目的取崩額 PL23	0	0	0	0
中間配当金 PL24	0	0	0	0
中間利益準備金 PL25	0	0	0	0
当期未処分利益 PL26	▲157,503	▲144,709	▲144,056	▲149,244
積立金取崩額 PL27	0	0	0	0
利益準備金等 PL28	0	0	0	0
期末配当金 PL29	0	0	0	0
役員賞与 PL30	0	0	0	0
任意積立金 PL31	0	0	0	0
次期繰越金 PL32	▲157,503	▲144,709	▲144,056	▲149,244

(単位:千円,人, %)

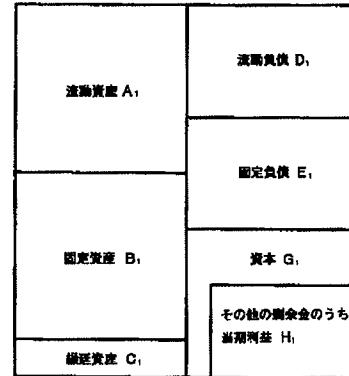
期 初末社員従業員数	65	65	77	77
年間配当率	0.00	0.00	0.00	0.00
注 税抜標準(申告所得)	0	0	0	0

【図14】

項目	1997/03 千円	1998/03 千円	1999/03 千円	2000/03 千円
販売手数料 MM1	0	0	0	0
荷造運賃 MM2	29	0	63	308
車輌燃料費 MM3	0	0	0	0
人件費 MM4	67,339	65,987	45,361	39,591
賃借料・リース料 MM5	15,312	55,112	3,422	2,617
租税公課 MM6	7,390	8,444	1,929	787
減価償却費 MM7	63	0	0	2,707
交際費 MM8	2,656	4,007	4,509	6,963
その他 MM9	46,078	43,901	20,177	16,383
合計	138,867	177,451	75,460	69,304
材料費 MC1	21,251	16,023	36,459	39,048
労務費 MC2	263,557	266,214	243,790	265,576
経費 MC3	210,437	153,520	175,754	228,126
外注加工費 MC4	90,091	77,888	24,043	27,545
燃料動力費 MC5	0	0	2,017	3,597
賃借料・リース料 MC6	48,066	19,976	70,596	73,353
租税公課 MC7	0	0	3,072	3,314
減価償却費 MC8	0	0	0	36,528
その他 MC9	72,280	55,655	76,025	83,789
合計	485,244	436,765	455,002	532,750
当期製商品仕入高	0	0	0	0

【図19】

(A)



(B)

(長期)割賦買掛金 O FA
(長期)リース未払金 O FB
設備(長期)支払手形 O FC
清納現金等 O FD
支払リース料 O FE
車輌に係る処分額 O FF
オフバランスリース資産 O FG
オフバランス(長期)リース未払金 O FH
オフバランスリース資産に係る減価償却実施額 O FJ

【図15】

(単位：千円)

科目／期	1997/08	1998/08	1999/08	2000/08
買掛金のうち割賦買掛金 OFA ₁ (借入金に準ずる負債)	0	0	0	0
その他の固定負債のうち長期割賦買掛金 OFA ₂ (借入金に準ずる負債)	0	0	0	0
買掛金のうちリース未払金 OFB ₁ (借入金に準ずる負債)	0	0	0	0
その他の固定負債のうち長期リース未払金 OFB ₂ (借入金に準ずる負債)	0	0	0	0
その他の流動負債のうち設備支払手形 OFC ₁ (借入金に準ずる負債)	0	1,746	13,065	22,297
その他の固定負債のうち設備長期支払手形 OFC ₂ (借入金に準ずる負債)	0	4,725	0	11,178
滞納税金等確定額 OFD ₁	8,068	2,741	12,633	34,452
うち消費税に係る滞納分 OFD ₂	0	0	5,109	20,482
うち源泉所得税に係る滞納分 OFD ₃	4,154	394	8,662	9,486
うち社会保険料に係る滞納分 OFD ₄	3,909	2,347	8,862	4,484
うちその他 OFD ₅	0	0	0	0
支払リース料 OFE ₁ (販売費・一般管理費分)	14,543	34,336	463	192
支払リース料 OFE ₂ (製造原価分)	0	0	49,594	57,612
固定資産処分損のうち車両に係る処分損 OFF ₁	3,331	0	1,990	0
オフバランスリース資産確定額 OFG ₁	72,715	171,680	250,290	289,020
オフバランスリース未払金確定額 OFH ₁ (借入金に準ずる負債)	-	-	-	-
オフバランス長期リース未払金確定額 OFH ₂ (借入金に準ずる負債)	-	-	-	-
オフバランスリース資産に係る減価償却実施確定額 OFJ ₁	-	-	-	-

【図16】

(単位：千円)

科目／期	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
現金・預金架空計上確定額 L ₁	0	0	0	0
受取手形貸倒・架空計上確定額 L ₂	0	0	0	0
売掛金貸倒・架空計上確定額 L ₃	0	0	0	0
売上債権貸倒・架空計上確定額 L ₄ (= L ₂ + L ₃)	0	0	0	0
棚卸資産不良・架空計上確定額 L ₅	5,021	5,021	4,906	0
売上債権・棚卸資産架空計上等確定額小計 L ₆ (L ₆ = L ₄ + L ₅)	5,021	5,021	4,906	0
前渡金のうち換金可能額 M ₁	0	0	0	0
未収入金のうち換金可能額 M ₂	0	0	1,920	4,443
前払費用のうち換金可能額 M ₃	0	0	1,643	2,158
仮払金のうち換金可能額 M ₄	0	0	0	0
短期貸付金のうち換金可能額 M ₅	0	0	0	0
立替金のうち換金可能額 M ₆	0	0	5	0
不渡手形のうち換金可能額 M ₇	0	0	0	0
その他の流動資産のうち換金可能額 M ₈	0	0	622	1,222
減価償却不足確定額 N ₁	98,000	98,000	109,302	64,032
有価証券含み損 P ₁	0	0	0	0
有価証券含み益 P ₂	0	0	0	0
差引有価証券含み損 P ₃ (= P ₁ - P ₂)	0	0	0	0
投資有価証券含み損 P ₄	0	0	0	0
投資有価証券含み益 P ₅	0	0	0	0
差引投資有価証券含み損 P ₆ (= P ₄ - P ₅)	0	0	0	0
不動産含み損 P ₇	0	0	0	0
含み損合計 P ₈ (= P ₃ + P ₆ + P ₇)	0	0	0	0
長期貸付金のうち換金可能額 Q ₁	0	0	0	0
保険積立金のうち換金可能額 Q ₂	22,792	22,792	22,353	24,134
差入保証金のうち換金可能額 Q ₃	2,236	2,236	2,236	1,374
不渡手形・固定化営業債権のうち換金可能額 Q ₄	0	0	0	0
その他の投資における不健全資産確定額 R ₁	0	0	0	0
継延資産のうち換金可能額 S ₁	0	0	240	881
借入金のうち代表者等借入 T ₁	34,762	62,725	26,580	53,953
代表者等借入のうち自己資本相当額 T ₂	34,762	62,725	26,580	24,842
第三者提供による担保の処分可能見込額 T ₃	0	0	56,956	55,308
うち預金(現物出資相当) T ₄	0	0	0	0
うち有価証券(現物出資相当) T ₅	0	0	0	0
うち本業に欠かせない不動産(現物出資相当) T ₆	0	0	0	0
うち本業以外の不動産(代表者の自宅等) T ₇	0	0	0	0
うち保証協会等の保証 T ₈	0	0	56,956	55,308
その他 T ₉	0	0	0	0
代表者等の当該企業からの収入 U ₁	0	0	10,200	13,000
当該企業からの収入のうち多額と認められる金額計 U ₂	0	0	0	1,200
うち役員報酬、給与、賞与 U ₃	0	0	0	1,200
うち賃貸収入 U ₄	0	0	0	0
その他 U ₅	0	0	0	0
損失確実な境外債務 U ₆	0	0	0	0
固定資産性預金 A 確定額 V ₁	0	0	0	0

【図17】

債務者の経営状況等	注の場所、 取引件数上位分	特定先へ売掛け、 明細	6ヶ月以上遅延 (回収見込なし)	6ヶ月以上遅延 (少額回収確率なし)	3ヶ月以上 8ヶ月未満延滞	条件変更先、貸出先 件に問題がある先、 金利減免・繰上げ先 (定期なし、 3ヶ月未満延滞)	条件変更先、貸出先 件に問題がある先、 金利減免・繰上げ先 (定期なし、 1ヶ月以上延滞)	1ヶ月以上 3ヶ月未満延滞	正常なし、 1ヶ月未満延滞
2. 会社上 修正後売上高積算 1.2倍以上	14(6) 被控先	14(6) 実質被控先	14(6) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	24(2) 被控先	29(1) 被控先
3. 被控過なし 解消あり	14(7) 被控先	14(7) 実質被控先	14(7) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	29(1) 被控先	39(3) 被控先
4. 解消なし 解消あり	14(7) 被控先	14(7) 実質被控先	14(7) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	34(4) 被控先	49(1) 被控先
5. 解消なし 解消あり	14(7) 被控先	14(7) 実質被控先	14(7) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	38(3) 被控先	49(1) 被控先
6. 1期の小額被控過 解消あり	14(7) 被控先	14(7) 実質被控先	14(7) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	29(1) 被控先	29(1) 被控先	39(3) 被控先	49(1) 被控先
7. 被控過なし、 終了あるいは解消あり	14(7) 被控先	14(7) 実質被控先	14(7) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	39(3) 被控先	39(3) 被控先	44(2) 被控先	49(1) 被控先
8. 被控過なし、 未明示	14(7) 被控先	14(7) 実質被控先	14(7) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	44(2) 被控先	44(2) 被控先	49(1) 被控先	69(8) 正常先
9. 被控過なし、 未明示	14(7) 被控先	14(7) 実質被控先	14(7) 被控先	19(3) 被控先	19(3) 被控先	44(2) 被控先	44(2) 被控先	49(1) 被控先	100(10) 正常先

【図18】

					(単位:千円)						
資本		1997/03	1998/03	1999/03	2000/03	負債・資本		1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
現金・預金1		20,033	10,990	3,529	204	支払手形38	30,744	39,364	46,512	24,877	
当座取手形2		2,203	860	0	0	貯蔵金・工事未払金39	0	0	11,108	17,048	
売掛金・完成工事3		67,009	78,144	85,968	92,812	(うち)割賦販賣金111)	0	0	0	0	
貯蔵金・有価証券4		0	0	0	0	(うち)リース未払金112)	0	0	0	0	
資本						預用借入金40	248,280	242,032	17,176	21,291	
資本						未払現金41	36,300	36,300	27,834	22,051	
資本						未払現金42	4,819	7,528	7,971	26,130	
資本						未払費用43	0	0	0	0	
資本						前受金44	0	0	0	0	
資本						未完工費入金45	0	0	0	0	
資本						未受取料46	0	0	0	0	
資本						貯年引当金等47	0	0	0	0	
資本						その他48	9,282	5,307	21,426	36,069	
資本						(うち)設備支払手形113)	0	1,748	13,085	22,297	
資本						オフバランスリース未払金114)	14,543	34,336	50,058	57,804	
資本						計 D2	344,467	385,889	182,082	205,286	
資本						被借49	0	0	0	0	
資本						長期借入金50	48,850	34,270	256,103	226,845	
資本						定期給与引当金51	0	0	0	0	
資本						予の他52	0	4,725	4,800	15,876	
資本						(うち)長期貯蔵販賣金121)	0	0	0	0	
資本						(うち)長期リース未払金122)	0	0	0	0	
資本						(うち)長期長期貯蔵販賣金123)	0	4,725	0	11,176	
資本						オフバランスリース未払金124)	58,172	197,344	200,232	231,214	
資本						計 E2	107,022	176,339	461,135	474,043	
資本						特別法上の準備金 F1	0	0	0	0	
資本						合計 G3	461,480	562,203	645,217	679,331	
資本											
資本						資本金54	10,000	10,000	10,000	10,000	
資本						法定準備金55	423	425	425	425	
資本						資本準備金56	0	0	0	0	
資本						利益準備金57	425	425	425	425	
資本						その他の剰余金58	▲153,018	▲140,225	▲138,571	▲144,766	
資本						任意積立金59	4,485	4,485	4,485	4,485	
資本						長期未帰分配益60	▲157,503	▲144,709	▲144,056	▲148,244	
資本						(うち)长期剰余金61)	29,233	12,784	654	▲5,186	
資本						合計 G4	▲142,893	▲129,900	▲129,146	▲134,335	
資本											
資本						計 37	28,056	26,059	36,420	37,029	
資本						合計 B2	214,051	319,659	415,236	443,176	
資本						資本合計 G1	26	26	240	881	
資本						資本合計 T3	308,896	412,407	514,071	544,996	
資本						負債・資本合計 T4	308,896	412,407	514,071	544,996	

※「完成工事」は「完成工事未収入金」、「未成工事」は「未成工事支出金」、「固定化」は「固定化當業資産」を意味します。

新規引当手形 61	0	0	0	0	新規損益算定額 66	62	0	0	38,123	
新規賃貸手形 62	0	0	0	0	減価償却累計額 67	0	0	0	0	
新規手形 63	0	0	0	0	固定資産貯蔵不足累計額 68	0	0	0	0	
新規賃貸のうち賃貸会社分 64	0	0	0	0	普通賃貸累計額 69	0	0	0	0	
新規賃貸のうち反払消費税 65	-	-	-	-	未払賃貸のうち未払原資負担額 70	-	-	-	-	
					オフバランスリース資産に係る減価償却実施額 131	11,634	27,469	40,046	44,243	

【図20】

流动資産 A ₁	流动負債 D ₂ オフバランス リース未払金 O D
固定資産 B ₂	固定負債 E ₂ オフバランス 長期リース未払金 O E
	資本 G ₁
オフバランス リース資産 O B	その他の剰余金のうち 当期利益 H ₁

(B)

回転期間により算出する不健全流动資産の確定額 L
その他流动資産のうち換金可能額 M
減価償却費不足分 N
有価証券および不動産に係る余り損 P
投資その他(その他の投資を除く)のうちの換金可能額 Q
その他の投資における不健全資産の確定額 R
継続資産のうちの換金可能額 S
代表者等借入状況 T
オフバランス損益 U
固定資産預金 V

【図21】

修正流动資産 A ₂	流动負債 D ₂
固定資産性預金 A ₁	固定負債 E ₂
不健全流动資産 A ₁	代表者等からの借入金 のうち自己資本相当額 E ₁
修正固定資産 B ₂	資本 G ₁
資本 G ₁	その他の剰余金のうち 当期利益 H ₁
不健全固定資産 D ₁	未実現損失 H ₂ (不健全資産計に係る 未実現特別損失)
修正継続資産 C ₂	
不健全継続資産 C ₁	

(B)

修正流动資産 A ₂	流动負債 D ₂
固定資産性預金 A ₁	固定負債 E ₂
修正固定資産 B ₂	代表者等からの借入金 のうち自己資本相当額 E ₁
修正資本 G ₁	修正当期利益 H ₁
修正継続資産 C ₂	

【図22】

(A)

修正流動資産 A ₂	流動負債 D ₂
	修正固定負債 E ₂
みなし固定資産 B ₂	みなし自己資本 G ₂
固定資産性預金 A ₃ 現物出資相当額(預金・有価証券・本業に欠かせない不動産) T ₁ +T ₂ +T ₃	代表者等からの借入金のうち自己資本相当額 E ₃ 現物出資相当額(預金・有価証券・本業に欠かせない不動産) T ₁ +T ₂ +T ₃ その他の純余金のうち修正当期利益 H ₁ 未実現損失 H ₂ (不健全資産計に係る未実現特別損失) 代表者等に対する多額の役員報酬等調整額 U ₂ 損失算定在境外債務に係る未実現特別損失 U ₃
修正繰延資産 C ₂	
不健全資産計 T ₁ (A ₁ +B ₁ +C ₁)	

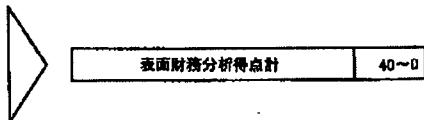
(B)

修正流動資産 A ₂	流動負債 D ₂
	修正固定負債 E ₂
みなし固定資産 B ₂	みなし自己資本 G ₂
固定資産性預金 A ₃ 現物出資相当額(預金・有価証券・本業に欠かせない不動産) T ₁ +T ₂ +T ₃	代表者等からの借入金のうち自己資本相当額 E ₃ 現物出資相当額(預金・有価証券・本業に欠かせない不動産) T ₁ +T ₂ +T ₃ その他の純余金のうち修正当期利益 H ₂ 代表者等に対する多額の役員報酬等調整額 U ₂ 損失算定在境外債務に係る未実現特別損失 U ₃
修正繰延資産 C ₂	

【四】23】

(A)

指標		得点
収益性	売上高経常利益率a	5~0
効率性	総資本回転率b	5~0
安全性	流動比率c	5~0
	固定長期適合率d	5~0
	経常収支比率e	5~0
成長性	売上高推移f	5~0
	当期利益額推移g	5~0
企業規模	自己資本額h	5~0



(B)

指標		得点
健全性	不健全資産比率 I	10~0
収益性	総資本みなし当期利益率 k	10~0
	修正当期利益額 l	5~0
返済能力	修正借入金等償還年数 m	10~0
安全性	みなし自己資本比率 n	10~0
	修正流動比率 p	5~0
	修正經常収支比率 q	5~0
企業規模	みなし自己資本額 r	5~0



(c)

指標		得点
健全性	流动比率乖離幅 S	0~▲10
	经常收支比率乖離幅 T	0~▲10
	修正後売上高積入金等倍率 U	0~▲10
	売上高減価償却不足額比率 V	0~▲10



(D)



【図24】

(A)

		単位	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
表面財務分析	収益性 a	売上高経常利益率 (%)	4.93	2.04	0.90	▲0.88
	効率性 b	総資本回転率 (回)	1.089	1.266	0.903	0.895
	c	流動比率 (%)	27.51	25.62	54.15	49.17
	d	固定長期適合率 (%)	▲601.87	684.71	125.08	130.46
	e	経常収支比率 (%)	102.98	102.07	103.46	107.16
	f	売上高推移		1期増	1期減	2期減
成長性 g				1期増	1期減	3期減
				1期増	2期減	
	企業規模 h	自己資本額 (千円)	▲129,800	▲129,800	▲129,146	▲134,335
実質財務分析	j	不健全資産比率 (%)	33.53	25.16	22.22	11.75
	k	純資本みなし当期利益率 (%)	▲12.24	▲18.31	▲19.16	▲10.29
	n	みなし自己資本比率 (%)	▲68.43	▲41.42	▲42.17	▲31.84
	m	修正借入金等償還年数 (年)	8.66	11.85	13.74	7.22
	p	修正流動比率 (%)	23.57	23.30	49.52	49.07
	q	修正経常収支比率 (%)	105.35	102.04	101.40	116.20
収益性 l		修正当期利益額 (千円)	▲74,327	▲90,853	▲113,556	▲69,221
	企業規模 r	みなし自己資本額 (千円)	▲211,391	▲170,822	▲216,776	▲173,525
粉飾等調整	s	流動比率乖離幅 (%)	3.94	2.32	4.63	0.10
	t	経常収支比率乖離幅 (%)	▲2.37	0.03	2.06	▲9.04
	u	修正後売上高借入金等倍率 (倍)	0.49	0.61	0.97	0.98
	v	売上高減価償却不足額比率 (%)	14.82	15.58	20.41	10.82

(B)

		配点	1997/03	1998/08	1999/03	2000/03
表面財務分析	収益性 a	売上高経常利益率	5	4.50	3.50	2.50
	効率性 b	総資本回転率	5	2.00	2.50	1.50
	c	流動比率	5	0.00	0.00	0.00
	d	固定長期適合率	5	0.00	0.00	1.75
	e	経常収支比率	5	3.00	3.00	3.50
	f	売上高推移	5	3.00	2.00	1.50
成長性 g		当期利益額推移	5	3.00	2.00	1.50
	企業規模 h	自己資本額	5	1.25	1.25	1.25
	得点小計		40	16.75	14.25	13.00
実質財務分析	j	不健全資産比率	10	0.00	0.00	0.00
	k	純資本みなし当期利益率	10	1.00	0.00	0.00
	n	みなし自己資本比率	10	0.00	0.00	0.00
	m	修正借入金等償還年数	10	6.00	5.00	3.50
	p	修正流動比率	5	0.75	0.75	1.50
	q	修正経常収支比率	5	4.00	3.50	3.50
収益性 l	l	修正当期利益額	5	1.25	0.75	0.50
	企業規模 r	みなし自己資本額	5	1.00	1.25	0.75
粉飾等調整	得点小計		60	14.00	11.25	9.75
	s	流動比率乖離幅	▲10	0.00	0.00	0.00
	t	経常収支比率乖離幅	▲10	0.00	0.00	0.00
	u	修正後売上高借入金等倍率	▲10	0.00	0.00	0.00
	v	売上高減価償却不足額比率	▲10	▲7.00	▲7.00	▲10.00
得点小計			▲40	▲7.00	▲7.00	▲10.00
財務得点合計			100	23.75	18.50	12.75
財務得点に基づく格付ランク				D2	D3	E
					C4	

【図25】

(A)

(単位:千円)

B / S	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
流動資産 A ₁	94,779	93,724	98,595	100,939
固定資産 B ₁	141,376	146,977	164,946	154,156
繰延資産 C ₁	26	26	240	881
資産計 T _s	236,181	240,727	263,781	255,976
流動負債 D ₁	329,924	381,582	132,024	147,484
固定負債 E ₁	48,850	38,995	260,903	242,827
特別法上の準備金 F ₁	0	0	0	0
資本 G ₁	△142,593	△129,800	△129,146	△134,335
(うち当期利益 H ₁)	29,233	12,794	654	△5,189
負債・資本計 T _F	236,181	240,727	263,781	255,976

(B)

オフバランス B / S	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
流動資産 A ₁	94,779	93,724	98,595	100,939
固定資産 B ₂	214,091	318,657	415,236	443,176
(うちオフバランスリース資産 OB)	72,715	171,680	250,290	289,020
繰延資産 C ₁	26	26	240	881
資産計 T _{s'}	308,896	412,407	514,071	544,996
流動負債 D ₂	344,467	365,868	182,082	205,288
(うちオフバランスリース未払金 OD)	14,543	34,336	50,058	57,804
固定負債 E ₂	107,022	176,339	461,135	474,043
(うちオフバランス長期リース未払金 OE)	58,172	137,344	200,232	231,216
特別法上の準備金 F ₁	0	0	0	0
資本 G ₁	△142,593	△129,800	△129,146	△134,335
(うち当期利益 H ₁)	29,233	12,794	654	△5,189
負債・資本計 T _{F'}	308,896	412,407	514,071	544,996

【図26】

(A)

健全資産	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
健全流動資産 A ₄	5,534	5,721	4,908	0
健全固定資産 B ₄	98,000	98,000	109,302	64,032
健全総資産 C ₃	26	26	0	0
健全資産計 T _i	103,560	103,747	114,210	64,032

(B)

修正B/S	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
修正流動資産 A ₂	81,182	85,262	90,158	100,735
固定資産性預金 A ₃	8,063	2,741	3,529	204
修正固定資産 B ₃	116,091	220,657	305,934	379,144
修正総資産 C ₂	0	0	240	881
修正資産計 T _{s''}	205,336	308,660	399,861	480,964
流動負債 D ₂	344,467	365,868	182,082	205,288
固定負債 E ₂	107,022	176,339	461,135	474,043
(うち自己資本相当額 E ₃)	34,762	62,725	26,580	24,842
特別法上の準備金 F ₁	0	0	0	0
修正資本 G ₂	△246,153	△233,547	△243,356	△198,367
(うち修正当期利益 H ₃)	△74,327	△90,953	△113,556	△69,221
負債・修正資本計 T _{F''}	205,336	308,660	399,861	480,964

(C)

簿外加味B/S	1997/03	1998/03	1999/03	2000/03
修正流動資産 A ₂	81,182	85,262	90,158	100,735
みなし固定資産 B ₅	124,154	223,398	309,463	379,348
(うち固定資産性預金 A ₃)	8,063	2,741	3,529	204
(うち現物出資相当額 T _s +T _b +T _d)	0	0	0	0
修正総資産 C ₂	0	0	240	881
修正資産計 T _{s'''}	205,336	308,660	399,861	480,964
流動負債 D ₂	344,467	365,868	182,082	205,288
修正固定負債 E ₄	72,260	113,614	434,555	449,201
特別法上の準備金 F ₁	0	0	0	0
みなし自己資本 G ₄	△211,391	△170,822	△216,776	△173,525
(うち自己資本相当額 E ₃)	34,762	62,725	26,580	24,842
(うち現物出資相当額 T _s +T _b +T _d)	0	0	0	0
(うち修正当期利益 H ₃)	△74,327	△90,953	△113,556	△69,221
負債・修正資本計 T _{F'''}	205,336	308,660	399,861	480,964
多額の役員報酬等調整額 U ₂	0	0	0	1,200
未実現特別損失 U ₆	0	0	0	0